

概 況

I. 企業に関する統計表（従業者4人以上の事業所を有する企業）

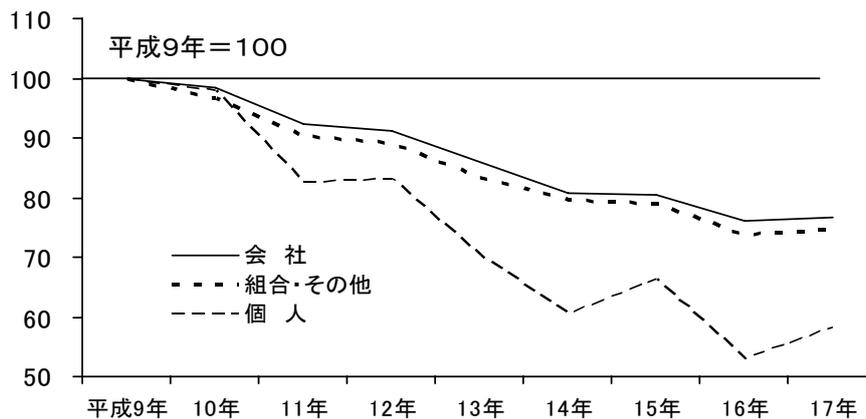
企業に関する統計表は、従業者4人以上の製造事業所について、それぞれが属する企業単位に組み替えて集計し、その活動状況を見るものである。

平成17年の従業者4人以上の製造事業所数は、27万6716事業所（前年比2.1%増）、これらの事業所を企業単位に組み替えると、企業数は25万2574企業（同2.4%増）であった（第1表、第1図）。

1 企業数

(1) 企業数（25万2574企業）を経営組織別にみると、会社組織の企業数は20万7676企業（前年比0.9%増）で、全企業数の82.2%を占めている。組合・その他の企業数は2100企業（同1.1%増）で同0.8%の割合、個人の企業数は4万2798企業（同10.1%増）で同16.9%の割合となっている（第1表、第1図）。

第1図 企業数の経営組織別推移



第1表 企業数の推移

	合 計		会 社		組 合・その他		個 人	
	(企業)	前年比	(企業)	前年比	(企業)	前年比	(企業)	前年比
平成9年	328,144	...	257,130	...	2,639	...	69,375	...
10年	343,018	▲ 1.9	268,182	▲ 1.7	2,790	▲ 3.2	72,046	▲ 2.3
11年	315,614	▲ 8.0	252,108	▲ 6.0	2,606	▲ 6.6	60,900	▲ 15.5
12年	312,341	▲ 1.0	248,603	▲ 1.4	2,568	▲ 1.5	61,170	0.4
13年	288,802	▲ 7.5	234,494	▲ 5.7	2,407	▲ 6.3	51,901	▲ 15.2
14年	265,120	▲ 7.5	218,466	▲ 6.0	2,239	▲ 4.6	44,415	▲ 14.2
15年	268,787	1.4	217,892	▲ 0.3	2,221	▲ 0.8	48,674	9.6
16年	246,770	▲ 8.2	205,826	▲ 5.5	2,078	▲ 6.4	38,866	▲ 20.2
17年	252,574	2.4	207,676	0.9	2,100	1.1	42,798	10.1

(注1) 平成9年調査より、従業者4人以上の事業所について企業単位に組み替えたことから、平成9年の前年比を不詳としている。

(注2) 平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

(注3) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(注4) 平成16年の数値及び前年比は、新潟県中越地震の補そく調査結果を加味している。よって、統計表の数値と異なる。

また、企業（25万2574企業）のうち、1社1事業所の企業は23万6954企業（前年比2.5%増）で企業全体の93.8%とそのほとんどを占めており、1社2事業所以上の企業は1万5620企業（同▲0.3%減）で同6.2%の割合となっている（第2表）。

第2表 経営組織別・資本金階層別の事業所数及び企業数

経営組織別・ 資本金階層別	事業所数			企業数計		
		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)
合計	276,716	2.1	100.0	252,574	2.4	100.0
会社計	231,279	0.7	83.6	207,676	0.9	82.2
資本金1000万円未満	76,658	3.8	27.7	75,541	3.9	29.9
" 1000万円以上3000万円未満	106,049	▲1.0	38.3	99,092	▲0.9	39.2
" 3000万円以上5000万円未満	17,474	▲1.3	6.3	14,322	▲1.2	5.7
" 5000万円以上 1億円未満	13,733	2.2	5.0	10,059	2.0	4.0
" 1億円以上 3億円未満	5,657	▲1.0	2.0	3,712	▲0.9	1.5
" 3億円以上 10億円未満	4,592	▲1.2	1.7	2,564	▲0.5	1.0
" 10億円以上 100億円未満	4,412	0.2	1.6	1,859	▲0.5	0.7
" 100億円以上	2,704	▲3.0	1.0	527	▲0.8	0.2
組合・その他	2,526	0.3	0.9	2,100	1.1	0.8
個人	42,911	10.1	15.5	42,798	10.1	16.9

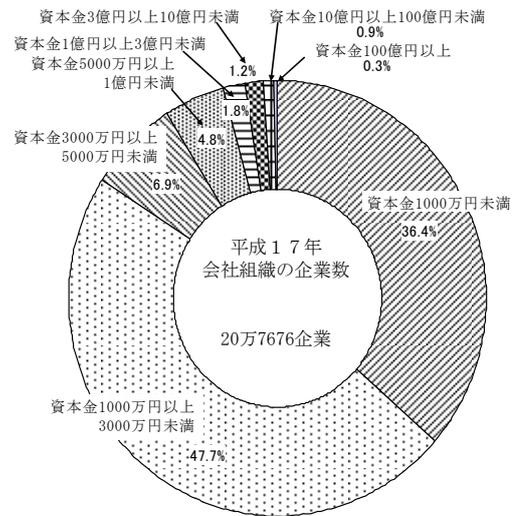
経営組織別・ 資本金階層別	1社1事業所の企業				1社2事業所以上の企業			
		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)
合計	236,954	2.5	100.0	93.8	15,620	▲0.3	100.0	6.2
会社計	192,354	1.0	81.2	92.6	15,322	▲0.4	98.1	7.4
資本金1000万円未満	74,531	3.9	31.5	98.7	1,010	2.3	6.5	1.3
" 1000万円以上3000万円未満	93,159	▲0.9	39.3	94.0	5,933	▲1.1	38.0	6.0
" 3000万円以上5000万円未満	11,947	▲1.4	5.0	83.4	2,375	▲0.6	15.2	16.6
" 5000万円以上 1億円未満	7,597	2.2	3.2	75.5	2,462	1.5	15.8	24.5
" 1億円以上 3億円未満	2,572	▲0.5	1.1	69.3	1,140	▲1.7	7.3	30.7
" 3億円以上 10億円未満	1,604	0.7	0.7	62.6	960	▲2.4	6.1	37.4
" 10億円以上 100億円未満	839	▲0.7	0.4	45.1	1,020	▲0.3	6.5	54.9
" 100億円以上	105	▲2.8	0.0	19.9	422	▲0.2	2.7	80.1
組合・その他	1,911	1.1	0.8	91.0	189	0.5	1.2	9.0
個人	42,689	10.1	18.0	99.7	109	14.7	0.7	0.3

(注1) 組織別構成比は合計に対する経営組織別・資本金階層別の構成比、保有別構成比は企業計に対する1社1事業所の企業、または1社2事業所以上を保有する企業の構成比である。

(2) 会社組織の企業(20万7676企業)を資本金額又は出資金額(以下、「資本金」という)階層別にみると(第2表、第2図)、資本金1000万円以上3000万円未満が9万9092企業(会社組織に占める割合47.7%)とほぼ半数を占め、次いで、1000万円未満が7万5541企業(同36.4%)、3000万円以上5000万円未満が1万4322企業(同6.9%)、5000万円以上1億円未満が1万59企業(同4.8%)、1億円以上3億円未満が3712企業(同1.8%)、3億円以上10億円未満が2564企業(同1.2%)、10億円以上100億円未満が1859企業(同0.9%)、100億円以上が527企業(同0.3%)となっている。

資本金階層別企業数を前年比で見ると、資本金1000万円未満が前年比3.9%増、5000万円以上1億円未満が同2.0%増と増加したものの、他の資本金階層では減少している。

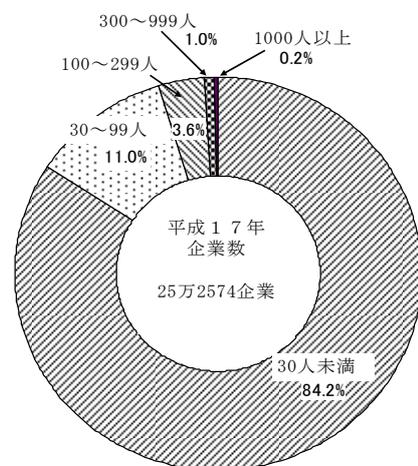
第2図 会社組織の企業の資本金階層別企業数の構成比



(3) 企業数(25万2574企業)に従業者規模別にみると(第3図)、30人未満規模の企業が21万2682企業で企業全体の84.2%を占めている。30~99人規模は2万7663企業(企業数に占める割合11.0%)、100~299人規模は9124企業(同3.6%)、300~999人規模は2489企業(同1.0%)、1000人以上規模は616企業(同0.2%)となっている。

従業者規模別企業数を前年比で見ると、30~99人規模が前年比▲0.6%減と引き続き減少したのに対し、30人未満規模は同2.8%増と増加に転じた。一方、1000人以上規模では同3.2%増、100~299人規模では同1.2%増、300~999人規模では同0.8%増と、中・大規模企業は昨年に引き続き増加している。

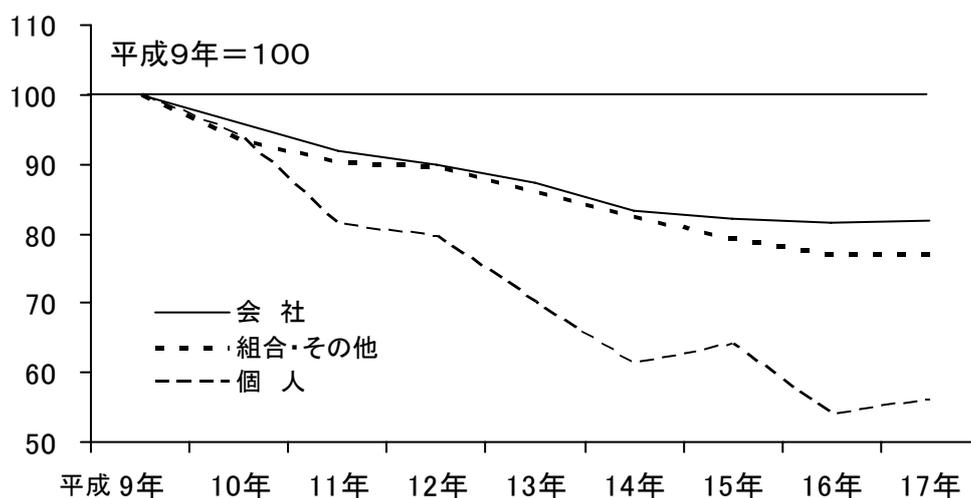
第3図 企業数の従業者規模別構成比



2 従業者数

(1) 従業者数は、815万9364人（前年比0.5%増）となった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業の従業者数は783万3570人（同0.4%増）で全体の96.0%を占め、組合・その他の企業は6万262人（同▲0.1%減）で同0.7%の割合、個人の企業は26万5532人（同4.0%増）で同3.3%の割合となっている。（第3表、第4図）

第4図 従業者数の経営組織別推移



第3表 従業者数の経営組織別推移

	合 計		会 社		組合・その他		個 人	
	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比
平成9年	9,937,330	...	9,419,653	...	77,342	...	440,335	...
10年	9,837,464	▲ 4.1	9,312,553	▲ 4.0	76,852	▲ 6.4	448,059	▲ 5.7
11年	9,377,750	▲ 4.7	8,917,429	▲ 4.2	74,134	▲ 3.5	386,187	▲ 13.8
12年	9,183,833	▲ 2.1	8,731,498	▲ 2.1	73,530	▲ 0.8	378,805	▲ 1.9
13年	8,866,220	▲ 3.5	8,462,528	▲ 3.1	70,751	▲ 3.8	332,941	▲ 12.1
14年	8,323,589	▲ 4.9	7,969,060	▲ 4.6	64,565	▲ 4.3	289,964	▲ 12.7
15年	8,228,150	▲ 1.1	7,861,642	▲ 1.3	62,183	▲ 3.7	304,325	5.0
16年	8,117,805	▲ 1.3	7,802,222	▲ 0.8	60,342	▲ 3.0	255,241	▲ 16.1
17年	8,159,364	0.5	7,833,570	0.4	60,262	▲ 0.1	265,532	4.0

(注1) 平成9年調査より、従業者4人以上の事業所について企業単位に組み替えたことから、平成9年の前年比を不詳としている。

(注2) 平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

(注3) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(注4) 平成16年の数値及び前年比は、新潟県中越地震の補そく調査結果を加味している。よって、統計表の数値と異なる。

また、1社1事業所の企業の従業者数は455万9633人（企業全体に占める割合55.9%）で前年比0.3%増、1社2事業所以上の企業の従業者数は359万9731人（同44.1%）で同0.7%増といずれも増加している。構成比をみると資本金1000万円未満の会社組織では、1社1事業所の企業の割合が95.6%とそのほとんどを占める一方、資本金100億円以上の会社組織では、1社2事業所以上の企業の割合が94.5%と極めて高い（第4表）。

第4表 経営組織別・資本金階層別の従業者数

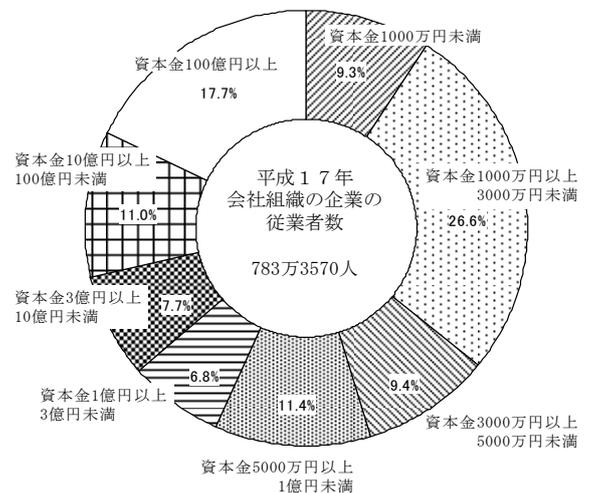
経営組織別・ 資本金階層別	企業計		1社1事業所の企業				1社2事業所以上の企業				
	(人)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)
合計	8,159,364	0.5	100.0	4,559,633	0.3	100.0	55.9	3,599,731	0.7	100.0	44.1
会社計	7,833,570	0.4	96.0	4,256,082	0.1	93.3	54.3	3,577,488	0.7	99.4	45.7
資本金1000万円未満	727,322	0.5	8.9	695,161	0.5	15.2	95.6	32,161	▲1.5	0.9	4.4
" 1000万円以上3000万円未満	2,083,398	▲1.5	25.5	1,731,856	▲1.5	38.0	83.1	351,542	▲1.4	9.8	16.9
" 3000万円以上5000万円未満	734,959	▲1.0	9.0	489,055	▲1.3	10.7	66.5	245,904	▲0.5	6.8	33.5
" 5000万円以上1億円未満	895,572	4.2	11.0	513,302	4.6	11.3	57.3	382,270	3.6	10.6	42.7
" 1億円以上3億円未満	533,647	1.3	6.5	266,344	1.7	5.8	49.9	267,303	0.8	7.4	50.1
" 3億円以上10億円未満	607,011	0.6	7.4	261,598	2.4	5.7	43.1	345,413	▲0.7	9.6	56.9
" 10億円以上100億円未満	861,383	1.2	10.6	221,947	0.4	4.9	25.8	639,436	1.5	17.8	74.2
" 100億円以上	1,390,278	0.8	17.0	76,819	0.9	1.7	5.5	1,313,459	0.8	36.5	94.5
組合・その他	60,262	▲0.1	0.7	40,487	▲0.7	0.9	67.2	19,775	1.0	0.5	32.8
個人	265,532	4.0	3.3	263,064	4.1	5.8	99.1	2,468	▲3.0	0.1	0.9

(注1) 組織別構成比は合計に対する経営組織別・資本金階層別の構成比、保有別構成比は企業計に対する1社1事業所の企業、または1社2事業所以上を保有する企業の構成比である。

(2) 会社組織の企業の従業者数を資本金階層別にみると(第5図)、資本金1000万円以上3000万円未満が26.6%、100億円以上が17.7%、5000万円以上1億円未満が11.4%、10億円以上100億円未満が11.0%、3000万円以上5000万円未満が9.4%、1000万円未満が9.3%、3億円以上10億円未満が7.7%、1億円以上3億円未満が6.8%の割合となっている。

資本金階層別に前年比をみると、3年連続で増加している5000万円以上1億円未満(前年比4.2%増)をはじめ、多くの階層で増加しており、減少は1000万円以上3000万円未満、3000万円以上5000万円未満のみとなっている。

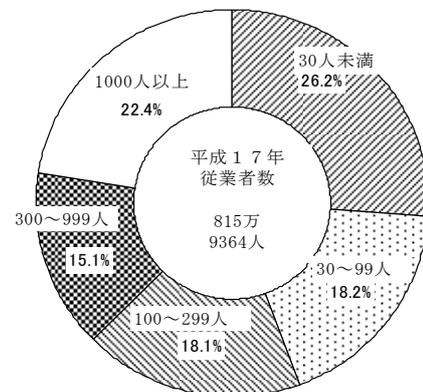
第5図 会社組織の企業の資本金階層別従業者数の構成比



(3) 従業者数(815万9364人)を従業者規模別にみると(第6図)、30人未満規模の企業が213万9369人で企業全体の26.2%を占めている。30~99人規模は148万4575人(企業数に占める割合18.2%)、100~299人規模は147万7690人(同18.1%)、300~999人規模は123万886人(同15.1%)、1000人以上規模は182万6844人(同22.4%)となっている。

従業者規模別従業者数を前年比でみると、300~999人規模は前年比0.4%増と3年連続で増加し、昨年に引き続き1000人以上規模(同2.3%増)、100~299人規模(前年比1.5%増)も増加している。一方、30人未満規模(同▲0.8%減)、30~99人規模(同▲0.6%減)と、小規模企業では減少となっている。

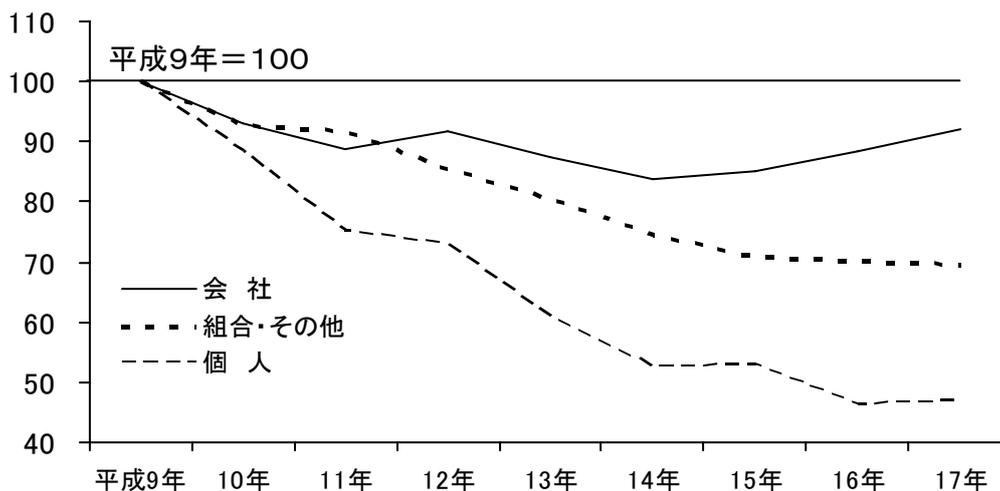
第6図 従業者規模別従業者数の構成比



3 製造品出荷額等

(1) 製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、295兆8003億円（前年比4.0%増）と3年連続の増加となった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業の出荷額は、293兆1998億円（同4.2%増）で全体に占める割合は99.1%となっており、組合・その他の企業は1兆1992億円（同▲1.1%減）で同0.4%の割合、個人の企業は1兆4013億円（同2.1%増）で同0.5%の割合となっている（第5表、第7図）。

第7図 出荷額の経営組織別推移



第5表 出荷額の経営組織別推移

	合計		会社		組合・その他		個人	
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比
平成9年	323,071,831	...	318,458,355	...	1,817,608	...	2,795,868	...
10年	305,839,992	▲7.0	301,421,619	▲6.9	1,777,123	▲7.3	2,641,250	▲11.4
11年	291,449,554	▲4.7	287,455,033	▲4.6	1,755,544	▲1.2	2,238,978	▲15.2
12年	300,477,604	3.1	296,665,371	3.2	1,641,850	▲6.5	2,170,383	▲3.1
13年	286,667,406	▲4.6	283,312,536	▲4.5	1,542,973	▲6.0	1,811,897	▲16.5
14年	269,361,805	▲4.4	266,509,502	▲4.4	1,287,194	▲7.5	1,565,110	▲13.4
15年	273,734,436	1.6	270,931,340	1.7	1,226,278	▲4.7	1,576,818	0.7
16年	284,020,968	3.8	281,435,794	3.9	1,212,178	▲1.1	1,372,996	▲12.9
17年	295,800,300	4.1	293,199,793	4.2	1,199,235	▲1.1	1,401,272	2.1

(注1) 平成9年調査より、従業者4人以上の事業所について企業単位に組み替えたことから、平成9年の前年比を不詳としている。

(注2) 平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

(注3) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(注4) 平成16年の数値及び前年比は、新潟県中越地震の補そく調査結果を加味している。よって、統計表の数値と異なる。

また、1社1事業所の企業の出荷額は101兆7341億円（同3.4%増）で企業全体に占める割合は34.4%、1社2事業所以上を保有する企業の出荷額は194兆662億円（同4.6%増）で同65.6%の割合となっている（第6表）。

なお、1社1事業所の企業は、企業数では93.8%とそのほとんどを占め、従業者数では55.9%と半分強を占めているものの、出荷額では34.4%の割合となっている。

第6表 経営組織別・資本金階層別の出荷額

経営組織別・ 資本金階層別	企業計			1社1事業所の企業			1社2事業所以上の企業					
	(百万円)	前年比	組織別	(百万円)	前年比	組織別	(百万円)	前年比	組織別	(百万円)	前年比	組織別
		(%)	構成比		(%)	構成比		(%)	構成比		(%)	構成比
合計	295,800,300	4.1	100.0	101,734,100	3.4	100.0	34.4	194,066,200	4.6	100.0	65.6	
会社計	293,199,793	4.2	99.1	99,655,471	3.4	98.0	34.0	193,544,322	4.3	99.7	66.0	
資本金1000万円未満	6,721,345	2.8	2.3	6,411,721	2.8	6.3	95.4	309,624	3.6	0.2	4.6	
" 1000万円以上3000万円未満	33,906,067	0.9	11.5	27,494,803	0.5	27.0	81.1	6,411,264	2.7	3.3	18.9	
" 3000万円以上5000万円未満	15,866,828	1.4	5.4	10,278,427	1.5	10.1	64.8	5,588,401	1.2	2.9	35.2	
" 5000万円以上 1億円未満	23,304,573	6.4	7.9	13,134,238	4.2	12.9	56.4	10,170,335	9.3	5.2	43.6	
" 1億円以上 3億円未満	16,815,611	4.8	5.7	8,728,335	4.0	8.6	51.9	8,087,276	5.8	4.2	48.1	
" 3億円以上 10億円未満	24,165,977	2.1	8.2	11,180,569	3.0	11.0	46.3	12,985,408	1.3	6.7	53.7	
" 10億円以上 100億円未満	46,650,384	1.8	15.8	15,217,055	4.9	15.0	32.6	31,433,329	0.4	16.2	67.4	
" 100億円以上	125,769,007	6.4	42.5	7,210,322	14.4	7.1	5.7	118,558,685	5.9	61.1	94.3	
組合・その他	1,199,235	▲ 1.1	0.4	693,544	0.7	0.7	57.8	505,690	▲ 3.4	0.3	42.2	
個人	1,401,272	2.1	0.5	1,385,085	2.1	1.4	98.8	16,188	▲ 0.4	0.0	1.2	

(注1) 組織別構成比は合計に対する経営組織別・資本金階層別の構成比、保有別構成比は企業計に対する1社1事業所の企業、または1社2事業所以上を保有する企業の構成比である。

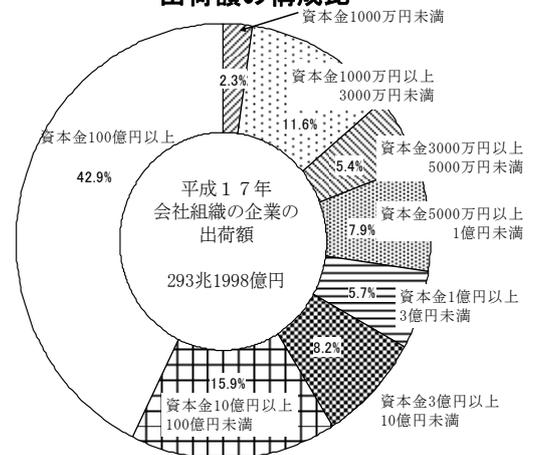
(2) 会社組織の企業の出荷額を資本金階層別にみると(第6表、第8図)、資本金100億円以上が125兆7690億円で会社組織の42.9%を占め、10億円以上100億円未満が46兆6504億円(会社組織に占める割合15.9%)となっている。以下、1000万円以上3000万円未満が33兆9061億円(同11.6%)、3億円以上10億円未満が24兆1660億円(同8.2%)、5000万円以上1億円未満が23兆3046億円(同7.9%)、1億円以上3億円未満が16兆8156億円(同5.7%)、3000万円以上5000万円未満が15兆8668億円(同5.4%)、1000万円未満が6兆7213億円(同2.3%)となっている。

また、会社組織の企業の出荷額前年比をみると、資本金5000万円以上1億円未満、100億円以上(ともに同6.4%増)をはじめ、すべての資本金階層で増加となっている。

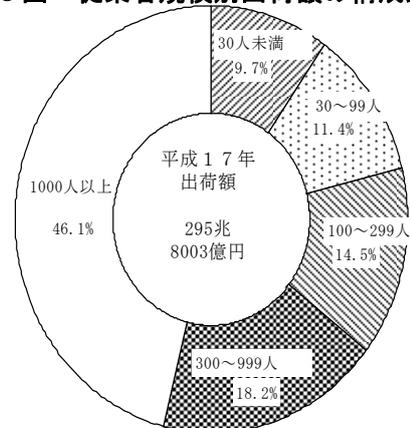
(3) 出荷額(295兆8003億円)を従業員規模別にみると(第9図)、1000人以上規模の企業が136兆2701億円で企業全体の46.1%を占めている。以下、300~999人規模の53兆9764億円(企業数に占める割合18.2%)、100~299人規模の42兆9909億円(同14.5%)、30~99人規模の33兆8187億円(同11.4%)、30人未満の28兆7441億円(同9.7%)となっている。

従業員規模別出荷額を前年比で見ると、1000人以上規模(前年比6.1%増)をはじめ、30~99人規模、100~299人規模(ともに同3.1%増)、300~999人規模(同2.7%増)、30人未満規模(同0.7%増)と、すべての規模で増加となっている。

第8図 会社組織の企業の資本金階層別出荷額の構成比



第9図 従業員規模別出荷額の構成比



4 1 企業当たり従業員数

(1) 1企業当たり従業員数は、32人（前年差▲1人減）であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は38人（同横ばい）となっているが、このうち資本金100億円以上の企業が2638人（同40人増）と際立って多い。組合・その他の企業は29人（同横ばい）、個人の企業は6人（同▲1人減）となっている（第7表）。

(2) 1社1事業所の企業の1企業当たり従業員数は、19人と前年差▲1人減であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は22人と同横ばいで、このうち資本金100億円以上（732人、前年差27人増）をはじめ、資本金1000万円未満（9人、同▲1人減）以外の全ての規模で増加又は横ばいとなっている。また、組合・その他の企業は21人（同▲1人減）、個人の企業は6人（同▲1人減）となっている。

1社2事業所の企業の1企業あたり従業員数は、230人（同2人増）であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は233人（同2人増）で、このうち、資本金100億円以上（3112人、同30人増）の増加が大きい。組合・その他の企業は105人（同1人増）、個人の企業は23人（同▲4人減）となっている。

第7表 企業の経営組織別・資本金階層別1企業当たり従業員数

（単位：人）

経営組織別・ 資本金階層別	企業計		1社1事業所の		1社2事業所以上を	
		前年差	企業	前年差	保有する 企業	前年差
合計	32	▲1	19	▲1	230	2
会社計	38	0	22	0	233	2
資本金1000万円未満	10	0	9	▲1	32	▲1
〃 1000万円以上3000万円未満	21	0	19	0	59	0
〃 3000万円以上5000万円未満	51	0	41	0	104	1
〃 5000万円以上 1億円未満	89	2	68	2	155	3
〃 1億円以上 3億円未満	144	3	104	3	234	5
〃 3億円以上 10億円未満	237	3	163	3	360	7
〃 10億円以上 100億円未満	463	7	265	3	627	11
〃 100億円以上	2,638	40	732	27	3,112	30
組合・その他	29	0	21	▲1	105	1
個人	6	▲1	6	▲1	23	▲4

5 1 企業当たり出荷額

(1) 1企業当たり出荷額は、11億7114万円（前年比1.8%増）であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は14億1181万円、このうち資本金100億円以上の企業が2386億5087万円と際立って高く、次いで10億円以上100億円未満が250億9434万円、3億円以上10億円未満が94億2511万円となっている。また、組合・その他の企業は5億7106万円、個人の企業は3274万円となっている（第8表）。

(2) 1社1事業所の企業の1企業当たり出荷額は、4億2934万円であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は5億1808万円、このうち資本金100億円以上の企業は686億6973万円、10億円以上100億円未満は181億3713万円となっている。また、組合・その他の企業は3億6292万円、個人の企業は3245万円となっている。

1社2事業所以上の企業の1企業当たり出荷額は、124億2421万円であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は126億3179万円、このうち資本金100億円以上の企業が2809億4475万円

と際立って高い。また、組合・その他の企業は26億7561万円、個人の企業は1億4851万円となっている。

第8表 企業の経営組織別・資本金階層別1企業当たり出荷額

(単位：万円)

経営組織別・ 資本金階層別	企業計		1社1事業所の 企業		1社2事業所以上を 保有する 企業	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
合計	117,114	1.8	42,934	0.8	1,242,421	4.7
会社計	141,181	3.3	51,808	2.4	1,263,179	4.8
資本金1000万円未満	8,898	▲ 1.0	8,603	▲ 1.1	30,656	1.3
〃 1000万円以上3000万円未満	34,217	1.9	29,514	1.5	108,061	3.9
〃 3000万円以上5000万円未満	110,786	2.7	86,034	2.9	235,301	1.8
〃 5000万円以上 1億円未満	231,679	4.2	172,887	1.9	413,092	7.7
〃 1億円以上 3億円未満	453,007	5.8	339,360	4.5	709,410	7.7
〃 3億円以上 10億円未満	942,511	2.6	697,043	2.3	1,352,647	3.8
〃 10億円以上 100億円未満	2,509,434	2.3	1,813,713	5.7	3,081,699	0.7
〃 100億円以上	23,865,087	7.2	6,866,973	17.7	28,094,475	6.2
組合・その他	57,106	▲ 2.1	36,292	▲ 0.4	267,561	▲ 3.9
個人	3,274	▲ 7.3	3,245	▲ 7.3	14,851	▲ 13.2

6 大・中小企業規模別の状況

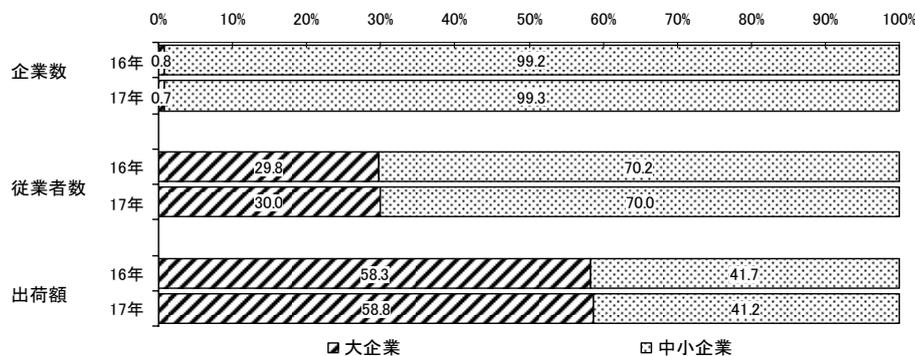
(1) 主要項目の動向

企業を大企業と中小企業別^(注)にみると(第9表、第10図)、企業数は、大企業が1880企業(構成比0.7%)、中小企業が25万694企業(同99.3%)と、ほとんどを中小企業が占めており、従業者数は、大企業が244万7616人(同30.0%)、中小企業が571万1748人(同70.0%)と、中小企業が7割を占めている。

一方、出荷額では、大企業が173兆8066億円(同58.8%)、中小企業が121兆9937億円(同41.2%)と、大企業が過半数を占めている。

すべての項目において割合に大きな変化はみられないものの、従業者数、出荷額については、平成15年以降大企業のシェアがわずかずつ拡大している。

第10図 大企業・中小企業別構成比



注：大企業、中小企業については以下のとおり。

大企業・・・「会社組織」は、資本金3億円超、かつ、従業者300人超、
「組合・その他」、「個人」は従業者300人超の企業。

中小企業・・・「会社組織」は、資本金3億円以下、または、従業者300人以下、
「組合・その他」、「個人」は従業者300人以下の企業。

第9表 大企業・中小企業別構成比(平成17年)

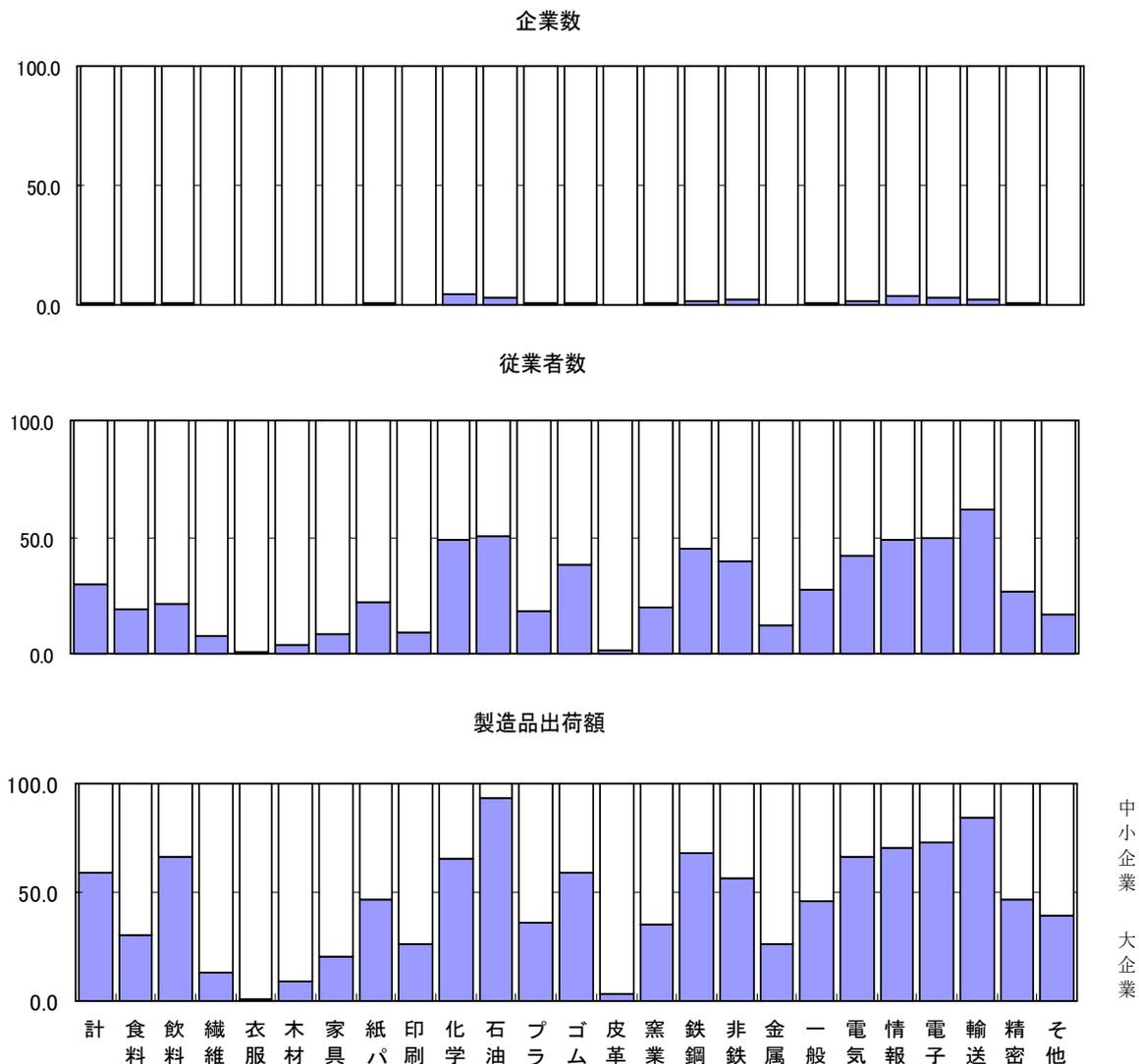
(単位：企業、人、百万円)

	計	大企業		中小企業	
		企業数	従業員数	構成比(%)	企業数
企業数	252,574	1,880	0.7	250,694	99.3
従業員数	8,159,364	2,447,616	30.0	5,711,748	70.0
出荷額	295,800,300	173,806,594	58.8	121,993,706	41.2

(2) 産業別の動向

産業中分類別に大企業と中小企業の企業数割合をみると(第10表、第11図)、化学、情報通信、電子部品・デバイス、石油・石炭製品、輸送用機械、非鉄金属、鉄鋼、電気機械において大企業の割合が高い。

第11図 産業中分類別大企業・中小企業別構成比(平成17年)



第10表 大企業・中小企業別企業数、従業員数、出荷額

産 業	平成16年企業数			平成17年企業数			17年構成比(%)			前年比(%)		
	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業
製造業計	246,770	1,883	244,887	252,574	1,880	250,694	100.0	100.0	100.0	2.4	▲ 0.2	2.4
09 食料品製造業	31,323	188	31,135	31,638	187	31,451	12.5	9.9	12.5	1.0	▲ 0.5	1.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,246	33	4,213	4,417	34	4,383	1.7	1.8	1.7	4.0	3.0	4.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	7,638	21	7,617	7,721	17	7,704	3.1	0.9	3.1	1.1	▲ 19.0	1.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	14,158	4	14,154	14,123	3	14,120	5.6	0.2	5.6	▲ 0.2	▲ 25.0	▲ 0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	8,928	10	8,918	8,988	10	8,978	3.6	0.5	3.6	0.7	0.0	0.7
14 家具・装備品製造業	8,906	15	8,891	9,300	16	9,284	3.7	0.9	3.7	4.4	6.7	4.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,785	58	6,727	6,849	49	6,800	2.7	2.6	2.7	0.9	▲ 15.5	1.1
16 印刷・同関連業	17,011	27	16,984	16,994	28	16,966	6.7	1.5	6.8	▲ 0.1	3.7	▲ 0.1
17 化学工業	3,699	176	3,523	3,671	172	3,499	1.5	9.1	1.4	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 0.7
18 石油製品・石炭製品製造業	565	16	549	554	15	539	0.2	0.8	0.2	▲ 1.9	▲ 6.3	▲ 1.8
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	14,397	99	14,298	14,721	103	14,618	5.8	5.5	5.8	2.3	4.0	2.2
20 ゴム製品製造業	3,043	31	3,012	3,082	31	3,051	1.2	1.6	1.2	1.3	0.0	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,355	1	2,354	2,356	1	2,355	0.9	0.1	0.9	0.0	0.0	0.0
22 窯業・土石製品製造業	11,989	62	11,927	11,989	62	11,927	4.7	3.3	4.8	0.0	0.0	0.0
23 鉄鋼業	3,727	67	3,660	3,926	69	3,857	1.6	3.7	1.5	5.3	3.0	5.4
24 非鉄金属製造業	2,510	59	2,451	2,658	56	2,602	1.1	3.0	1.0	5.9	▲ 5.1	6.2
25 金属製品製造業	32,181	84	32,097	33,679	93	33,586	13.3	4.9	13.4	4.7	10.7	4.6
26 一般機械器具製造業	31,068	228	30,840	32,699	233	32,466	12.9	12.4	13.0	5.2	2.2	5.3
27 電気機械器具製造業	10,891	157	10,734	11,045	160	10,885	4.4	8.5	4.3	1.4	1.9	1.4
28 情報通信機械器具製造業	2,184	77	2,107	2,060	73	1,987	0.8	3.9	0.8	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 5.7
29 電子部品・デバイス製造業	5,045	163	4,882	5,129	161	4,968	2.0	8.6	2.0	1.7	▲ 1.2	1.8
30 輸送用機械器具製造業	10,428	237	10,191	10,808	238	10,570	4.3	12.7	4.2	3.6	0.4	3.7
31 精密機械器具製造業	4,032	39	3,993	4,125	41	4,084	1.6	2.2	1.6	2.3	5.1	2.3
32 その他の製造業	9,661	31	9,630	10,042	28	10,014	4.0	1.5	4.0	3.9	▲ 9.7	4.0

産 業	平成16年従業員数			平成17年従業員数			17年構成比(%)			前年比(%)		
	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業
製造業計	8,117,805	2,416,541	5,701,264	8,159,364	2,447,616	5,711,748	100.0	100.0	100.0	0.5	1.3	0.2
09 食料品製造業	1,104,960	207,469	897,491	1,103,401	211,656	891,745	13.5	8.6	15.6	▲ 0.1	2.0	▲ 0.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	107,447	23,621	83,826	104,935	22,762	82,173	1.3	0.9	1.4	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 2.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	138,875	11,555	127,320	134,338	9,920	124,418	1.6	0.4	2.2	▲ 3.3	▲ 14.1	▲ 2.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	257,908	4,062	253,846	242,284	2,057	240,227	3.0	0.1	4.2	▲ 6.1	▲ 49.4	▲ 5.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	129,676	6,127	123,549	126,970	5,169	121,801	1.6	0.2	2.1	▲ 2.1	▲ 15.6	▲ 1.4
14 家具・装備品製造業	123,204	9,957	113,247	123,085	10,384	112,701	1.5	0.4	2.0	▲ 0.1	4.3	▲ 0.5
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	212,561	50,033	162,528	210,016	46,410	163,606	2.6	1.9	2.9	▲ 1.2	▲ 7.2	0.7
16 印刷・同関連業	348,007	32,682	315,325	343,212	32,723	310,489	4.2	1.3	5.4	▲ 1.4	0.1	▲ 1.5
17 化学工業	345,529	164,517	181,012	342,481	166,025	176,456	4.2	6.8	3.1	▲ 0.9	0.9	▲ 2.5
18 石油製品・石炭製品製造業	23,058	11,654	11,404	23,132	11,618	11,514	0.3	0.5	0.2	0.3	▲ 0.3	1.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	432,989	75,500	357,489	437,526	79,045	358,481	5.4	3.2	6.3	1.0	4.7	0.3
20 ゴム製品製造業	122,757	45,827	76,930	125,339	47,795	77,544	1.5	2.0	1.4	2.1	4.3	0.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	32,584	450	32,134	31,688	399	31,289	0.4	0.0	0.5	▲ 2.7	▲ 11.3	▲ 2.6
22 窯業・土石製品製造業	295,076	59,023	236,053	288,083	57,374	230,709	3.5	2.3	4.0	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.3
23 鉄鋼業	208,327	92,487	115,840	217,379	97,683	119,696	2.7	4.0	2.1	4.3	5.6	3.3
24 非鉄金属製造業	136,852	57,442	79,410	137,988	54,678	83,310	1.7	2.2	1.5	0.8	▲ 4.8	4.9
25 金属製品製造業	639,587	75,426	564,161	656,110	81,619	574,491	8.0	3.3	10.1	2.6	8.2	1.8
26 一般機械器具製造業	943,919	271,973	671,946	960,508	264,375	696,133	11.8	10.8	12.2	1.8	▲ 2.8	3.6
27 電気機械器具製造業	607,098	263,198	343,900	592,506	249,478	343,028	7.3	10.2	6.0	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 0.3
28 情報通信機械器具製造業	204,941	99,179	105,762	197,530	96,428	101,102	2.4	3.9	1.8	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 4.4
29 電子部品・デバイス製造業	486,020	234,637	251,383	490,669	242,639	248,030	6.0	9.9	4.3	1.0	3.4	▲ 1.3
30 輸送用機械器具製造業	908,399	556,216	352,183	954,152	589,474	364,678	11.7	24.1	6.4	5.0	6.0	3.5
31 精密機械器具製造業	145,453	37,404	108,049	148,880	39,339	109,541	1.8	1.6	1.9	2.4	5.2	1.4
32 その他の製造業	162,578	26,102	136,476	167,152	28,566	138,586	2.0	1.2	2.4	2.8	9.4	1.5

産 業	平成16年出荷額(百万円)			平成17年出荷額(百万円)			17年構成比(%)			前年比(%)		
	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業
製造業計	284,020,968	165,493,880	118,527,089	295,800,300	173,806,594	121,993,706	100.0	100.0	100.0	4.1	5.0	2.9
09 食料品製造業	22,599,570	6,784,366	15,815,204	22,616,777	6,898,385	15,718,392	7.6	4.0	12.9	0.1	1.7	▲ 0.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,736,493	7,137,569	3,598,924	9,770,265	6,518,784	3,251,482	3.3	3.8	2.7	▲ 9.0	▲ 8.7	▲ 9.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,245,267	327,795	1,917,472	2,159,028	281,749	1,877,279	0.7	0.2	1.5	▲ 3.8	▲ 14.0	▲ 2.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,262,437	85,217	2,177,220	2,078,691	17,958	2,060,733	0.7	0.0	1.7	▲ 8.1	▲ 78.9	▲ 5.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,633,488	268,638	2,364,850	2,510,662	235,403	2,275,259	0.8	0.1	1.9	▲ 4.7	▲ 12.4	▲ 3.8
14 家具・装備品製造業	2,104,450	385,512	1,718,938	2,076,538	424,211	1,652,327	0.7	0.2	1.4	▲ 1.3	10.0	▲ 3.9
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,056,701	3,479,692	3,577,009	6,949,925	3,270,314	3,679,611	2.3	1.9	3.0	▲ 1.5	▲ 6.0	2.9
16 印刷・同関連業	7,231,988	1,874,233	5,357,754	7,149,184	1,859,808	5,289,376	2.4	1.1	4.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3
17 化学工業	24,498,583	16,050,247	8,448,337	25,081,993	16,386,936	8,695,057	8.5	9.4	7.1	2.4	2.1	2.9
18 石油製品・石炭製品製造業	10,456,854	9,679,293	777,561	13,555,913	12,658,060	897,852	4.6	7.3	0.7	29.6	30.8	15.5
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,587,106	3,691,061	6,896,045	11,012,142	3,964,329	7,047,813	3.7	2.3	5.8	4.0	7.4	2.2
20 ゴム製品製造業	2,942,702	1,747,889	1,194,813	3,066,956	1,818,931	1,248,025	1.0	1.0	1.0	4.2	4.1	4.5
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	504,620	X	X	476,062	X	X	0.2	X	X	▲ 5.7	X	X
22 窯業・土石製品製造業	7,535,184	2,775,598	4,759,586	7,272,824	2,552,009	4,720,815	2.5	1.5	3.9	▲ 3.5	▲ 8.1	▲ 0.8
23 鉄鋼業	14,379,005	9,573,105	4,805,901	17,319,340	11,772,266	5,547,073	5.9	6.8	4.5	20.4	23.0	15.4
24 非鉄金属製造業	6,324,912	3,709,072	2,615,840	6,809,597	3,831,091	2,978,506	2.3	2.2	2.4	7.7	3.3	13.9
25 金属製品製造業	13,259,775	3,386,031	9,873,744	14,007,925	3,668,318	10,339,607	4.7	2.1	8.5	5.6	8.3	4.7
26 一般機械器具製造業	28,567,071	13,726,288	14,840,783	30,173,083	13,878,627	16,294,456	10.2	8.0	13.4	5.6	1.1	9.8
27 電気機械器具製造業	21,767,369	14,933,384	6,833,985	21,500,860	14,351,596	7,149,265	7.3	8.3	5.9	▲ 1.2	▲ 3.9	4.6
28 情報通信機械器具製造業	9,765,018	6,843,895	2,921,122	9,509,521	6,715,278	2,794,243	3.2	3.9	2.3	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 4.3
29 電子部品・デバイス製造業	18,637,986	13,382,144	5,255,842	18,743,063	13,646,184	5,096,878	6.3	7.9	4.2	0.6	2.0	▲ 3.0
30 輸送用機械器具製造業	50,814,967	42,725,539	8,089,428	54,438,682	45,826,420	8,612,262	18.4	26.4	7.1	7.1	7.3	6.5
31 精密機械器具製造業	3,598,464	1,636,632	1,961,832	3,633,338	1,695,277	1,938,060	1.2	1.0	1.6	1.0	3.6	▲ 1.2
32 その他の製造業	3,510,961	X	X	3,887,933	X	X	1.3	X	X	10.7	X	X

II. 事業所に関する統計表

事業所に関する統計表は、従業者4人以上の製造事業所について、経営組織別・資本金階層別に集計し、その活動状況を見るものである。

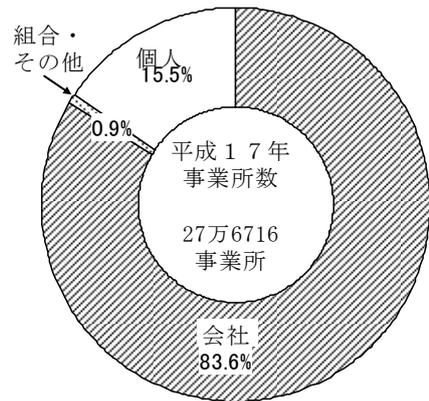
1. 事業所数

(1) 平成17年の従業者4人以上の製造事業所数は、27万6716事業所（前年比2.1%増）であった。

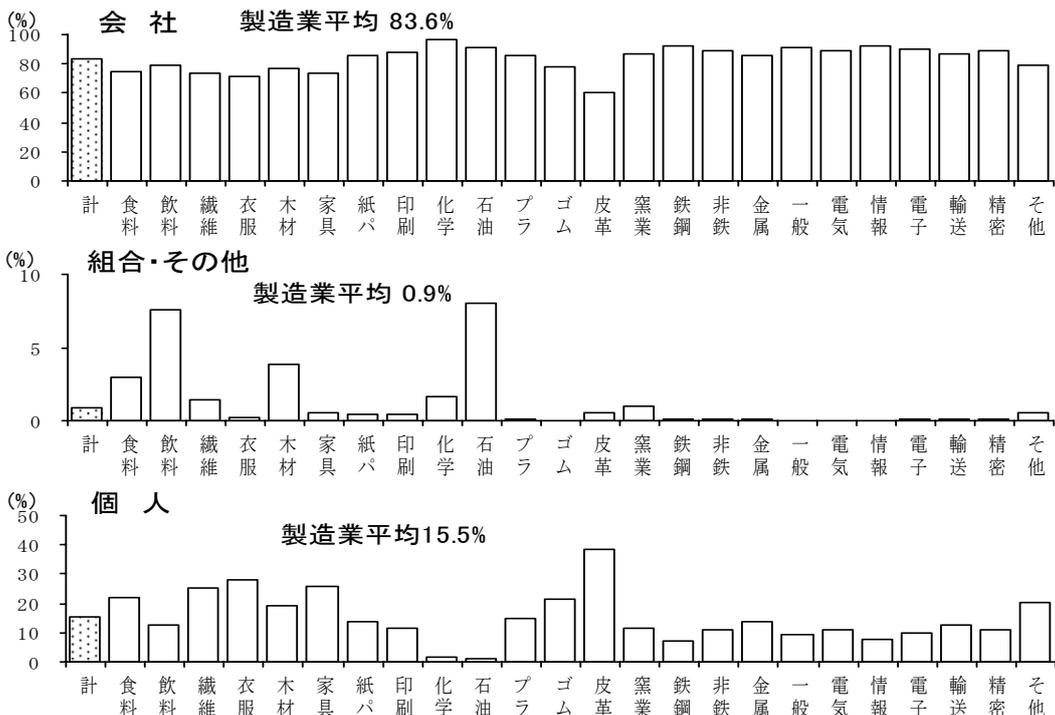
事業所数を経営組織別にみると（第12図）、会社組織の事業所は23万1279事業所（同0.7%増）で、全体の83.6%を占めている。組合・その他の事業所は2526事業所（同0.3%増）で構成比0.9%、個人の事業所は4万2911事業所（同10.1%増）で同15.5%であった。

産業別に事業所数の経営組織別の特徴をみると（第13図）、すべての産業で会社組織の事業所の割合が高く、なかでも化学工業（構成比96.7%）、鉄鋼業（同92.8%）、情報通信機械器具製造業（同92.3%）、石油製品・石炭製品製造業、一般機械器具製造業（ともに同90.9%）では9割以上の事業所が会社組織となっている。個人事業所の割合は、なめし革・同製品・毛皮製造業（同38.7%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同28.0%）、家具・装備品製造業（同25.6%）、繊維工業（同25.2%）、食料品製造業（同22.1%）で比較的高い割合となっている。

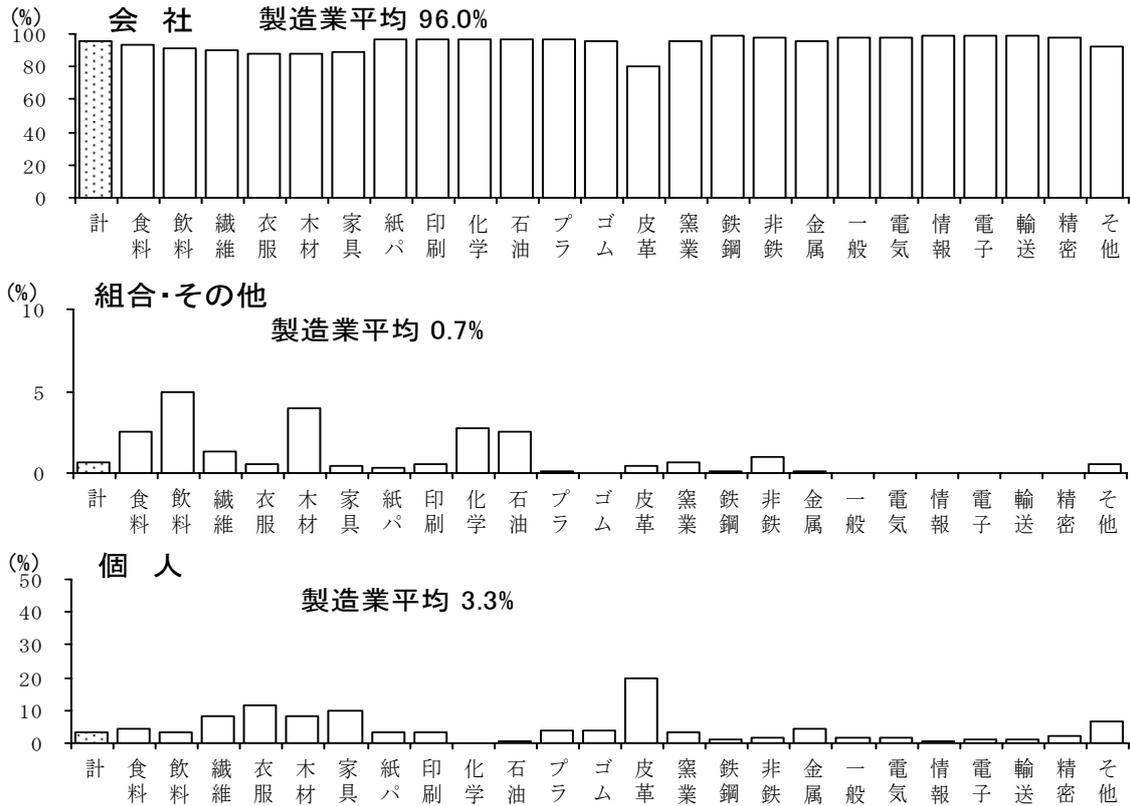
第12図 経営組織別事業所数の構成比



第13図 産業別経営組織別の事業所数の割合

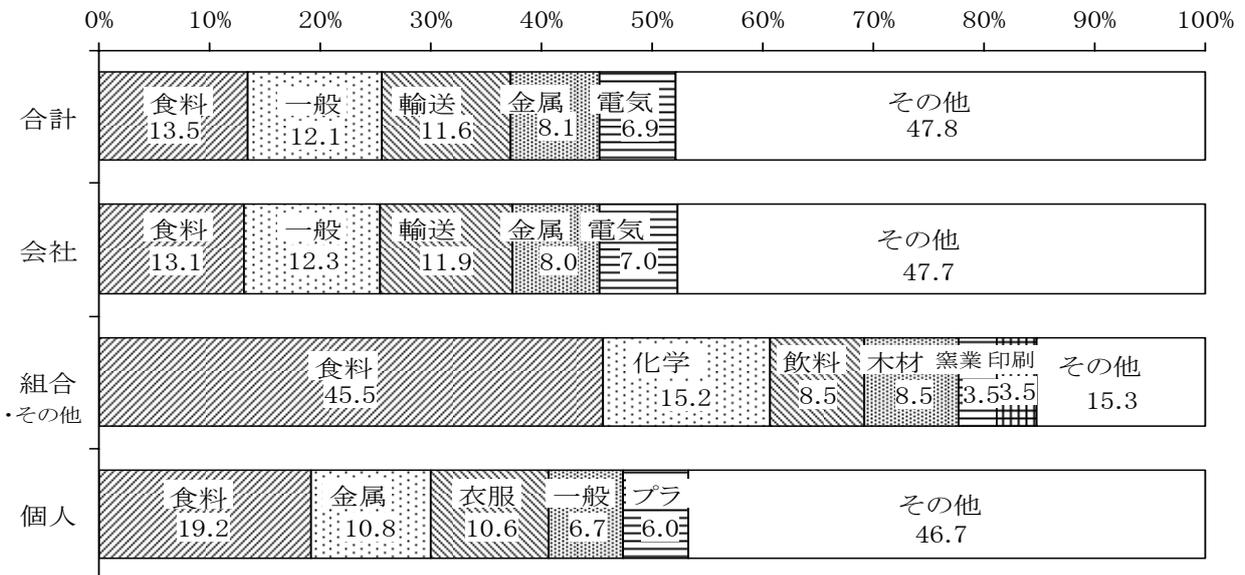


第 16 図 産業別経営組織別の従業者数の割合



(2) 経営組織別に産業別の従業者数をみると（第 17 図）、会社組織で割合の高い産業は、食料品製造業（構成比 13.1%）、一般機械器具製造業（同 12.3%）、輸送用機械器具製造業（同 11.9%）、金属製品製造業（同 8.0%）、電気機械器具製造業（同 7.0%）となっている。組合・その他の事業所は、食料品製造業（同 45.5%）の割合が高く、次いで化学工業（同 15.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 8.5%）、木材・木製品製造業（同 8.5%）と続いている。個人の事業所で割合の高い産業は、食料品製造業（同 19.2%）、金属製品製造業（同 10.8%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同 10.6%）となっている。

第 17 図 経営組織別・産業別従業者数の構成比



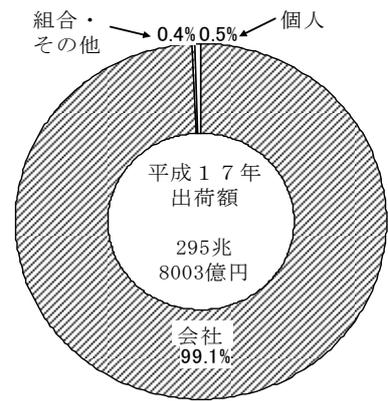
3. 出荷額

(1) 平成17年の従業者4人以上の製造事業所の出荷額は、295兆8003億円（前年比4.1%増）であった。

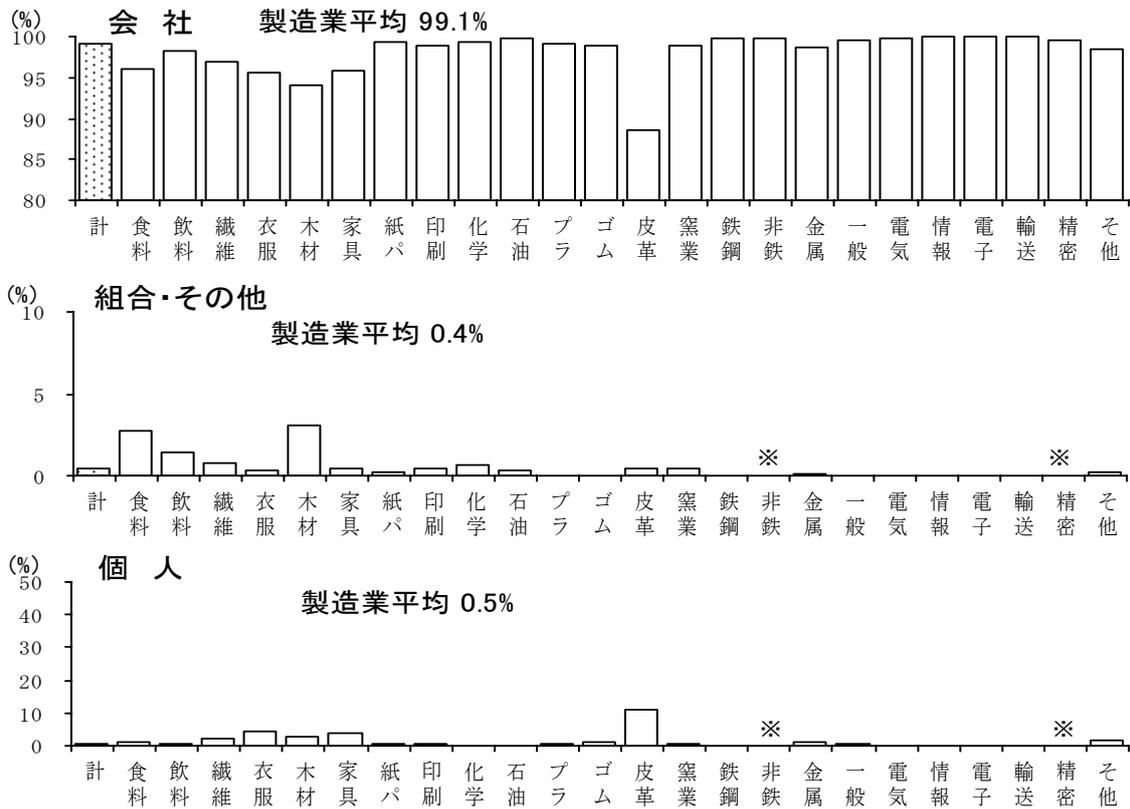
出荷額を経営組織別にみると（第18図）、会社組織の事業所が293兆1998億円で全体の99.1%、組合・その他の事業所が1兆1992億円（構成比0.4%）、個人の事業所は1兆4013億円（同0.5%）となっている。

出荷額を産業別・経営組織別にみると（第19図）、なめし革・同製品・毛皮製造業を除くすべての産業で会社組織の事業所の割合が9割を超えている。

第18図 経営組織別出荷額数の構成比

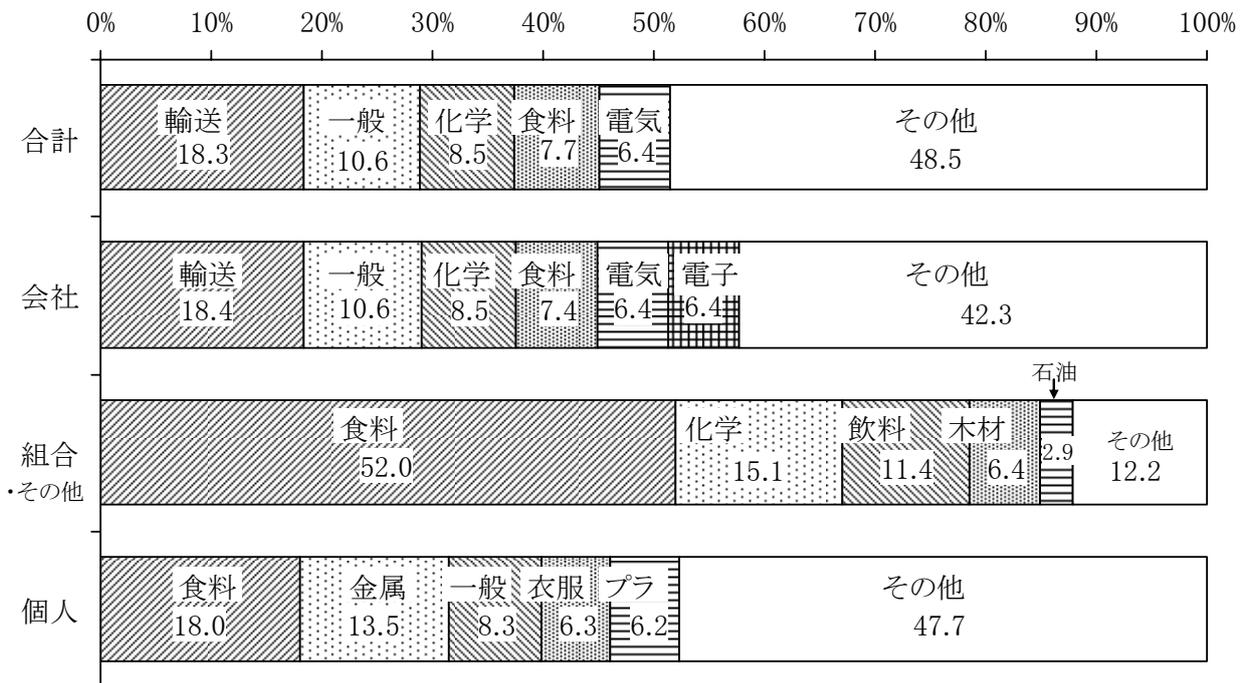


第19図 経営組織別・産業別出荷額の構成比



(2) 経営組織別に産業別の出荷額をみると（第 20 図）、会社組織の事業所で割合の高い産業は、輸送用機械器具製造業（構成比 18.4%）、一般機械器具製造業（同 10.6%）、化学工業（同 8.5%）、食料品製造業（同 7.4%）となっている。組合・その他の事業所は、食料品製造業（同 52.0%）が全体の 5 割を超え、次いで、化学工業（同 15.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 11.4%）と続いている。個人の事業所で割合が高いのは、食料品製造業（同 18.0%）、金属製品製造業（同 13.5%）、一般機械器具製造業（同 8.3%）となっている。

第 20 図 産業別経営組織別の出荷額の割合



4. 都道府県別

(1) 事業所数

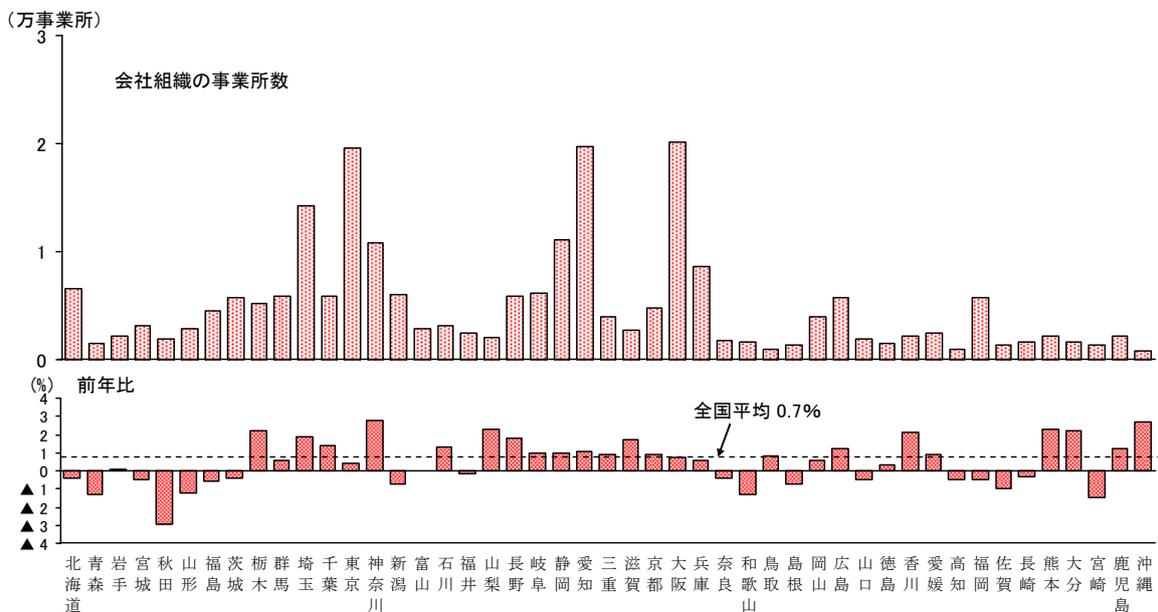
経営組織別に都道府県（以下、「県」という）の事業所数をみると（第11表）、

- ① 会社組織の事業所は（第21図）、大阪（2万177事業所）、愛知（1万9732事業所）、東京（1万9604事業所）、埼玉（1万4290事業所）、静岡（1万1036事業所）、神奈川（1万817事業所）の順となっている。

県別・産業別にみると、食料品製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業の3産業の割合がほとんどの県で高くなっているが、九州地域は窯業・土石製品が、東北及び中国地域は衣服・その他の繊維製品が、東京では印刷・同関連業といったように地域的な産業の集積もみられる。

前年比をみると、神奈川（前年比2.8%増）、沖縄（同2.7%増）、山梨、熊本（ともに同2.3%増）、栃木、大分（ともに同2.2%増）、香川（同2.1%増）など28県で増加、秋田（同▲2.9%減）、宮崎（同▲1.5%減）など18県で減少、富山は横ばいとなっている。

第21図 会社組織の都道府県別事業所数

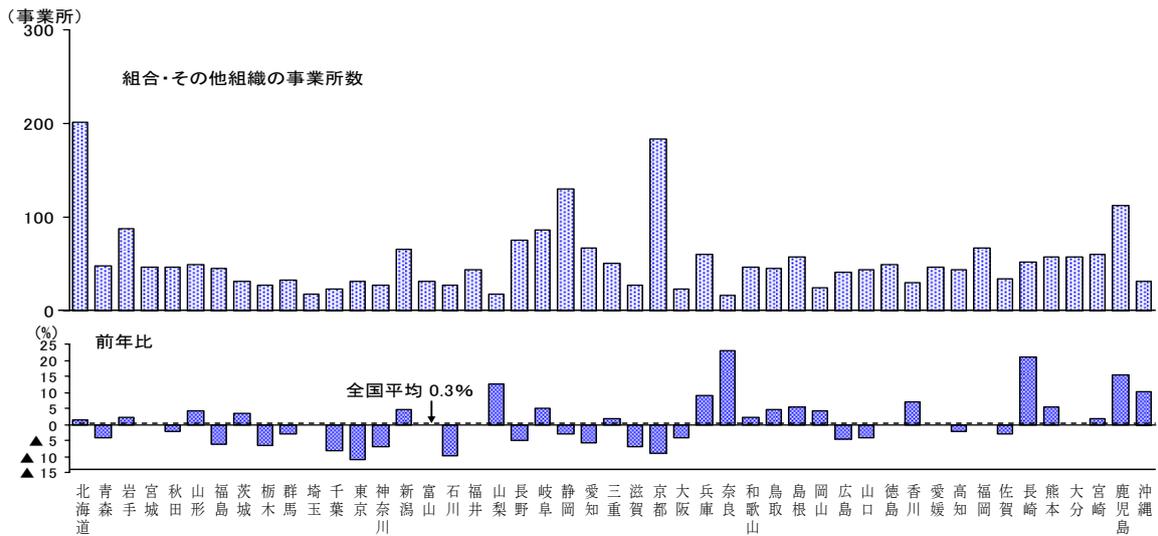


- ② 組合・その他の事業所をみると（第22図）、北海道（202事業所）、京都（184事業所）、静岡（130事業所）、鹿児島（113事業所）、岩手（87事業所）、岐阜（86事業所）の順となっている。

県別にみると、「北海道」、「岩手」は食料品製造業、木材・木製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の割合が高く、「京都」は繊維工業、窯業・土石製品製造業、食料品製造業、「静岡」は飲料・たばこ・飼料製造業、食料品製造業、木材・木製品製造業、「鹿児島」は食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、「岐阜」は食料品製造業、木材・木製品製造業、窯業・土石製品製造業の割合が高い。なお、食料品製造業の割合はすべての県で比較的高い。

前年比をみると、奈良（前年比23.1%増）、長崎（同20.9%増）、鹿児島（同15.3%増）など20県が増加、東京（同▲11.1%減）、石川（同▲9.7%減）、京都（同▲8.9%減）など19県で減少、宮城、埼玉、富山、福井、徳島、愛媛、福岡、大分が横ばいとなっている。

第 22 図 組合・その他組織の都道府県別事業所数

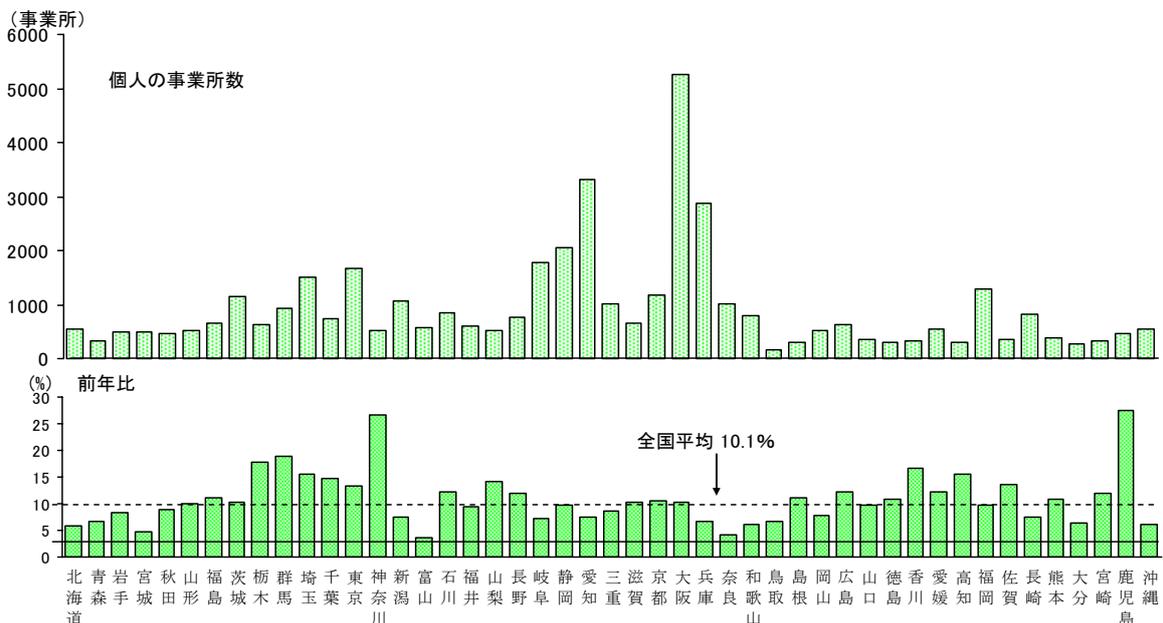


③ 個人の事業所をみると（第 23 図）、大阪（5254 事業所）、愛知（3326 事業所）、兵庫（2888 事業所）、静岡（2062 事業所）、岐阜（1778 事業所）、東京（1660 事業所）、埼玉（1513 事業所）の順となっている。

県別にみると、「大阪」は金属製品製造業、一般機械器具製造業、プラスチック製品製造業の割合が高く、「愛知」は金属製品製造業、一般機械器具製造業、「兵庫」は食料品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、金属製品製造業、「静岡」は食料品製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業、「岐阜」は衣服・その他の繊維製品製造業、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、「東京」は金属製品製造業、印刷・同関連業、衣服・その他の繊維製品製造業、「埼玉」は金属製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業の割合が高い。なお、個人事業所に占める食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、金属製品製造業の割合は、多くの県で比較的高い。

前年比をみると、鹿児島（前年比 27.6%増）、神奈川県（同 26.7%増）が 20%を超える増加となったのをはじめ、群馬（同 18.9%増）、栃木（同 17.8%増）、香川（同 16.7%増）、埼玉、高知（ともに同 15.5%増）など、全県で増加となっている。

第 23 図 個人の都道府県別事業所数



④ 県の事業所数を経営組織別にみると（第 11 表）、会社組織の割合が高い県は、「神奈川」、「東京」、「埼玉」、「北海道」、「広島」、「栃木」、「千葉」、「岡山」となっており、組合・その他組織の割合が高い県は、「鹿児島」、「鳥取」、「島根」、「高知」、「宮崎」、「岩手」、「京都」、また、個人の事業所の割合が高い県は、「沖縄」、「奈良」、「長崎」、「和歌山」、「兵庫」となっている。

第 11 表 都道府県別・経営組織別事業所数

	事業所数				前年比 (%)				都道府県別構成比 (%)				経営組織別構成比 (%)			
	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人
全国計	276,716	231,279	2,526	42,911	2.1	0.7	0.3	10.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.6	0.9	15.5
1 北海道	7,248	6,507	202	539	0.1	▲ 0.4	1.5	5.9	2.6	2.8	8.0	1.3	100.0	89.8	2.8	7.4
2 青森	1,881	1,494	48	339	0.0	▲ 1.3	▲ 4.0	6.6	0.7	0.6	1.9	0.8	100.0	79.4	2.6	18.0
3 岩手	2,766	2,189	87	490	1.6	0.1	2.4	8.4	1.0	0.9	3.4	1.1	100.0	79.1	3.1	17.7
4 宮城	3,632	3,105	47	480	0.2	▲ 0.5	0.0	4.6	1.3	1.3	1.9	1.1	100.0	85.5	1.3	13.2
5 秋田	2,492	1,970	47	475	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 2.1	8.9	0.9	0.9	1.9	1.1	100.0	79.1	1.9	19.1
6 山形	3,428	2,861	50	517	0.4	▲ 1.2	4.2	10.0	1.2	1.2	2.0	1.2	100.0	83.5	1.5	15.1
7 福島	5,204	4,504	45	655	0.7	▲ 0.6	▲ 6.3	11.2	1.9	1.9	1.8	1.5	100.0	86.5	0.9	12.6
8 茨城	6,888	5,694	31	1,163	1.2	▲ 0.4	3.3	10.2	2.5	2.5	1.2	2.7	100.0	82.7	0.5	16.9
9 栃木	5,863	5,193	28	642	3.7	2.2	▲ 6.7	17.8	2.1	2.2	1.1	1.5	100.0	88.6	0.5	11.0
10 群馬	6,852	5,887	33	932	2.8	0.6	▲ 2.9	18.9	2.5	2.5	1.3	2.2	100.0	85.9	0.5	13.6
11 埼玉	15,821	14,290	18	1,513	3.0	1.9	0.0	15.5	5.7	6.2	0.7	3.5	100.0	90.3	0.1	9.6
12 千葉	6,679	5,918	23	738	2.7	1.4	▲ 8.0	14.8	2.4	2.6	0.9	1.7	100.0	88.6	0.3	11.0
13 東京	21,296	19,604	32	1,660	1.2	0.4	▲ 11.1	13.3	7.7	8.5	1.3	3.9	100.0	92.1	0.2	7.8
14 神奈川	11,370	10,817	27	526	3.7	2.8	▲ 6.9	26.7	4.1	4.7	1.1	1.2	100.0	95.1	0.2	4.6
15 新潟	7,119	5,977	66	1,076	0.5	▲ 0.7	4.8	7.6	2.6	2.6	2.6	2.5	100.0	84.0	0.9	15.1
16 富山	3,516	2,918	32	566	0.5	0.0	0.0	3.5	1.3	1.3	1.3	1.3	100.0	83.0	0.9	16.1
17 石川	4,021	3,144	28	849	3.3	1.3	▲ 9.7	12.3	1.5	1.4	1.1	2.0	100.0	78.2	0.7	21.1
18 福井	3,152	2,506	44	602	1.5	▲ 0.2	0.0	9.5	1.1	1.1	1.7	1.4	100.0	79.5	1.4	19.1
19 山梨	2,607	2,059	18	530	4.6	2.3	12.5	14.2	0.9	0.9	0.7	1.2	100.0	79.0	0.7	20.3
20 長野	6,796	5,948	75	773	2.8	1.8	▲ 5.1	11.9	2.5	2.6	3.0	1.8	100.0	87.5	1.1	11.4
21 岐阜	8,087	6,223	86	1,778	2.3	1.0	4.9	7.2	2.9	2.7	3.4	4.1	100.0	77.0	1.1	22.0
22 静岡	13,228	11,036	130	2,062	2.2	1.0	▲ 3.0	9.6	4.8	4.8	5.1	4.8	100.0	83.4	1.0	15.6
23 愛知	23,125	19,732	67	3,326	1.9	1.1	▲ 5.6	7.6	8.4	8.5	2.7	7.8	100.0	85.3	0.3	14.4
24 三重	5,019	3,961	51	1,007	2.4	0.9	2.0	8.7	1.8	1.7	2.0	2.3	100.0	78.9	1.0	20.1
25 滋賀	3,442	2,766	27	649	3.1	1.7	▲ 6.9	10.2	1.2	1.2	1.1	1.5	100.0	80.4	0.8	18.9
26 京都	6,122	4,766	184	1,172	2.3	0.9	▲ 8.9	10.6	2.2	2.1	7.3	2.7	100.0	77.9	3.0	19.1
27 大阪	25,454	20,177	23	5,254	2.5	0.7	▲ 4.2	10.4	9.2	8.7	0.9	12.2	100.0	79.3	0.1	20.6
28 兵庫	11,537	8,589	60	2,888	2.1	0.6	9.1	6.7	4.2	3.7	2.4	6.7	100.0	74.4	0.5	25.0
29 奈良	2,804	1,763	16	1,025	1.3	▲ 0.4	23.1	4.2	1.0	0.8	0.6	2.4	100.0	62.9	0.6	36.6
30 和歌山	2,497	1,670	46	781	1.0	▲ 1.3	2.2	6.1	0.9	0.7	1.8	1.8	100.0	66.9	1.8	31.3
31 鳥取	1,178	973	45	160	1.7	0.8	4.7	6.7	0.4	0.4	1.8	0.4	100.0	82.6	3.8	13.6
32 島根	1,672	1,307	57	308	1.5	▲ 0.7	5.6	11.2	0.6	0.6	2.3	0.7	100.0	78.2	3.4	18.4
33 岡山	4,450	3,914	24	512	1.4	0.6	4.3	7.8	1.6	1.7	1.0	1.2	100.0	88.0	0.5	11.5
34 広島	6,363	5,687	41	635	2.1	1.2	▲ 4.7	12.2	2.3	2.5	1.6	1.5	100.0	89.4	0.6	10.0
35 山口	2,381	1,972	44	365	0.8	▲ 0.5	▲ 4.3	9.6	0.9	0.9	1.7	0.9	100.0	82.8	1.8	15.3
36 徳島	1,819	1,454	50	315	2.0	0.3	0.0	10.9	0.7	0.6	2.0	0.7	100.0	79.9	2.7	17.3
37 香川	2,602	2,236	30	336	3.8	2.1	7.1	16.7	0.9	1.0	1.2	0.8	100.0	85.9	1.2	12.9
38 愛媛	3,073	2,489	47	537	2.7	0.9	0.0	12.1	1.1	1.1	1.9	1.3	100.0	81.0	1.5	17.5
39 高知	1,343	993	44	306	2.7	▲ 0.5	▲ 2.2	15.5	0.5	0.4	1.7	0.7	100.0	73.9	3.3	22.8
40 福岡	7,053	5,705	67	1,281	1.2	▲ 0.5	0.0	9.8	2.5	2.5	2.7	3.0	100.0	80.9	0.9	18.2
41 佐賀	1,756	1,362	34	360	1.6	▲ 1.0	▲ 2.9	13.6	0.6	0.6	1.3	0.8	100.0	77.6	1.9	20.5
42 長崎	2,467	1,593	52	822	2.6	▲ 0.3	20.9	7.6	0.9	0.7	2.1	1.9	100.0	64.6	2.1	33.3
43 熊本	2,631	2,194	58	379	3.5	2.3	5.5	10.8	1.0	0.9	2.3	0.9	100.0	83.4	2.2	14.4
44 大分	1,971	1,651	57	263	2.7	2.2	0.0	6.5	0.7	0.7	2.3	0.6	100.0	83.8	2.9	13.3
45 宮崎	1,797	1,418	60	319	0.8	▲ 1.5	1.7	11.9	0.6	0.6	2.4	0.7	100.0	78.9	3.3	17.8
46 鹿児島	2,811	2,240	113	458	5.2	1.2	15.3	27.6	1.0	1.0	4.5	1.1	100.0	79.7	4.0	16.3
47 沖縄	1,403	823	32	548	4.2	2.7	10.3	6.2	0.5	0.4	1.3	1.3	100.0	58.7	2.3	39.1

(2) 出荷額

県別の出荷額をみると（第12表）、

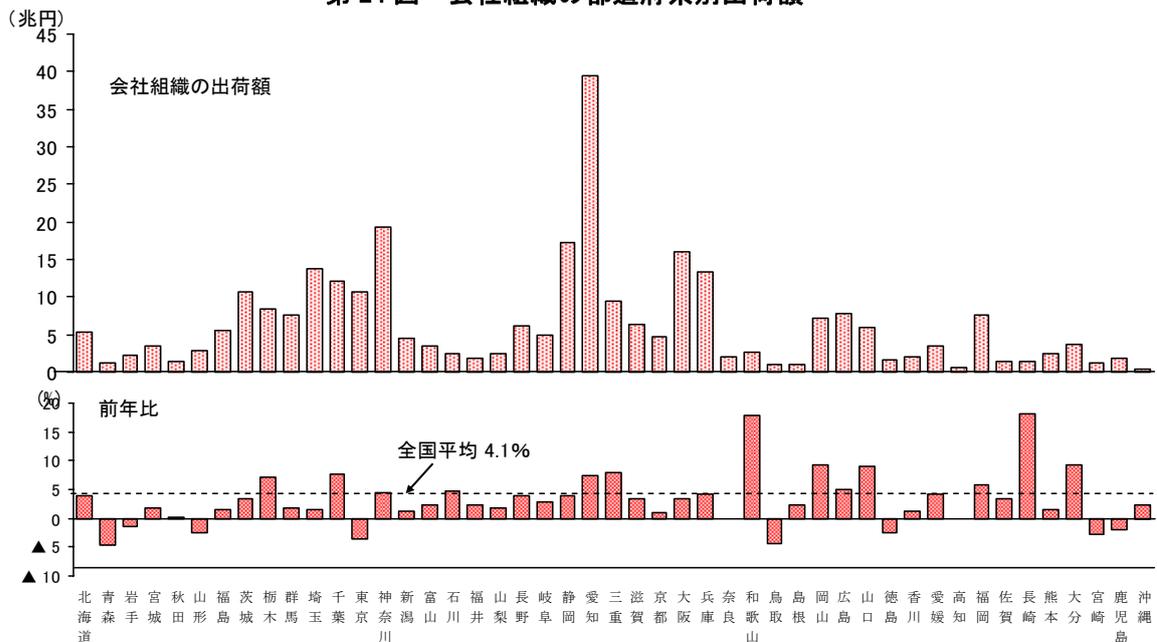
- ① 会社組織の出荷額は（第24図）、愛知（39兆3570億円）、神奈川（19兆3653億円）、静岡（17兆1798億円）、大阪（16兆649億円）、埼玉（13兆7316億円）、兵庫（13兆3198億円）、千葉（12兆689億円）、茨城（10兆7369億円）、東京（10兆7347億円）の順となっている。

県別にみると、「愛知」は輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、「神奈川」は輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、「静岡」は輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、「大阪」は一般機械器具製造業、化学工業、金属製品製造業、「埼玉」は輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、「兵庫」は一般機械器具製造業、鉄鋼業、「千葉」は石油製品・石炭製品製造業、化学工業、鉄鋼業の割合が高い。

なお、経営組織別の割合をみると、全県で会社組織の出荷額が9割を超えている（第12表）。

前年比をみると、長崎（前年比18.1%増）、和歌山（同17.9%増）、岡山、大分（ともに同9.2%増）、山口（同8.9%増）など37県で増加、青森（同▲4.7%減）、鳥取（同▲4.3%減）、東京（同▲3.5%減）など10県で減少となっている。

第24図 会社組織の都道府県別出荷額

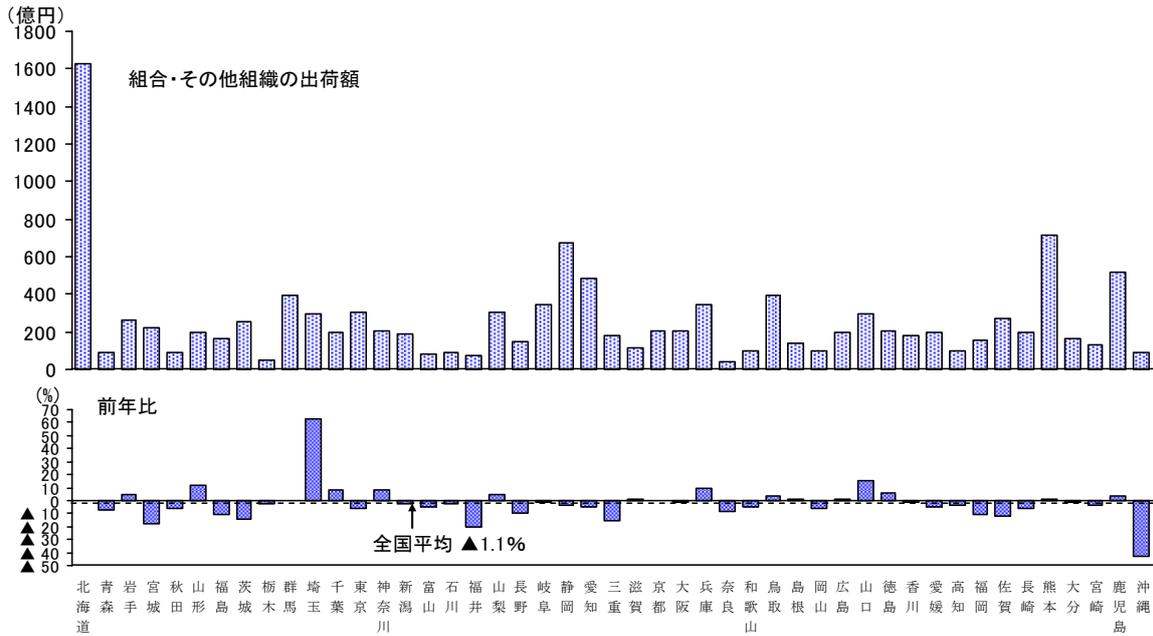


- ② 組合・その他の出荷額は（第25図）、北海道（1627億円）、熊本（711億円）、静岡（678億円）、鹿児島（516億円）、愛知（489億円）、鳥取（396億円）、群馬（394億円）の順となっている。

県別にみると、「北海道」は食料品製造業、化学工業、飲料・たばこ・飼料製造業、「熊本」は化学工業、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、「静岡」は食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、「鹿児島」は食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、化学工業、「愛知」は食料品製造業、化学工業の割合が高い。なお、ほとんどの県で組合・その他の事業所に占める食料品製造業の割合が高いものとなっている。

前年比をみると、埼玉（同62.6%増）、山口（同15.9%増）、山形（同12.3%増）など16県で増加し、沖縄（前年比▲42.5%減）、福井（同▲20.8%減）、宮城（同▲17.9%減）、三重（同▲15.6%減）、茨城（同▲14.4%減）など31県で減少となっている。

第 25 図 組合・その他組織の都道府県別出荷額

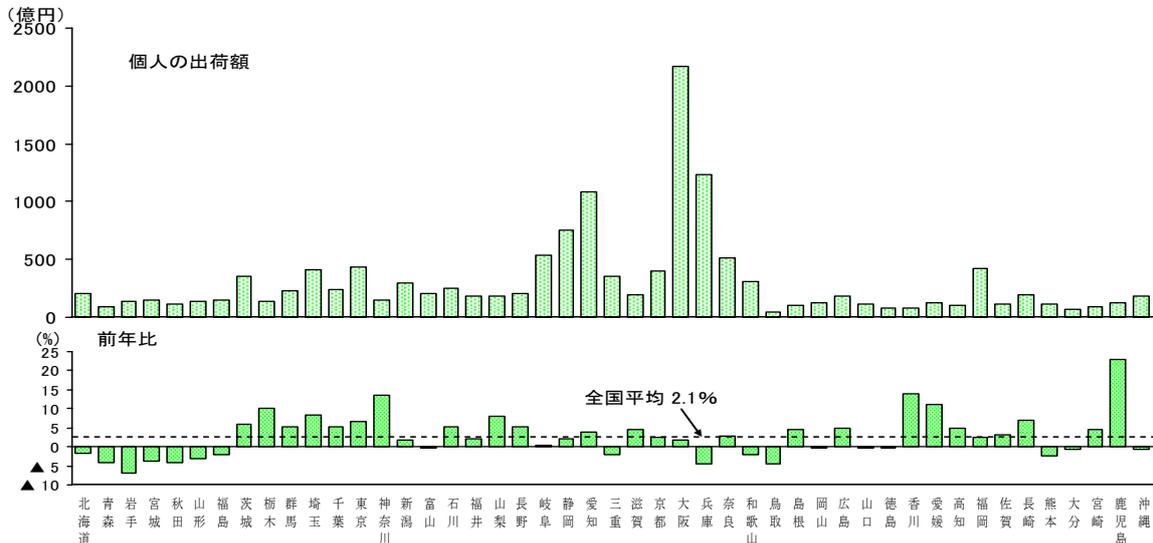


③ 個人の出荷額をみると（第 26 図）、大阪（2165 億円）、兵庫（1234 億円）、愛知（1081 億円）、静岡（751 億円）、岐阜（531 億円）、奈良（513 億円）、東京（429 億円）、福岡（427 億円）、埼玉（407 億円）の順となっている。

県別にみると、「大阪」は金属製品製造業、一般機械器具製造業、プラスチック製品製造業、「兵庫」はなめし革・同製品・毛皮製造業、食料品製造業、金属製品製造業、ゴム製品製造業、「愛知」は金属製品製造業、一般機械器具製造業、食料品製造業、「静岡」は食料品製造業、金属製品製造業、「岐阜」は窯業・土石製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、金属製品製造業、「奈良」は木材・木製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、食料品製造業、プラスチック製品製造業の割合が高い。

前年比をみると、鹿児島（前年比 22.9%増）、香川（同 14.0%増）、神奈川（同 13.7%増）、愛媛（同 11.2%増）、栃木（同 10.0%増）など、29 県で増加、岩手（同▲6.8%減）、鳥取（同▲4.6%減）、兵庫（同▲4.5%減）、青森、秋田（ともに同▲4.1%減）など 18 県で減少となっている。

第 26 図 個人の都道府県別出荷額



第12表 都道府県別・経営組織別出荷額

	出荷額(百万円)				前年比(%)			
	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人
全国計	295,800,300	293,199,793	1,199,235	1,401,272	4.1	4.2	▲ 1.1	2.1
1 北海道	5,464,682	5,281,978	162,697	20,008	3.8	4.0	0.4	▲ 1.8
2 青森	1,205,148	1,186,465	9,433	9,250	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 7.2	▲ 4.1
3 岩手	2,377,009	2,337,322	26,084	13,603	▲ 1.5	▲ 1.5	4.3	▲ 6.8
4 宮城	3,570,238	3,533,048	22,421	14,770	1.6	1.8	▲ 17.9	▲ 3.8
5 秋田	1,402,567	1,381,455	9,322	11,789	0.1	0.2	▲ 5.9	▲ 4.1
6 山形	2,869,203	2,835,779	19,936	13,488	▲ 2.4	▲ 2.5	12.3	▲ 3.0
7 福島	5,568,577	5,537,199	16,566	14,811	1.5	1.6	▲ 10.3	▲ 2.0
8 茨城	10,798,152	10,736,851	25,583	35,717	3.5	3.5	▲ 14.4	5.8
9 栃木	8,352,186	8,332,741	5,238	14,207	7.2	7.2	▲ 2.9	10.0
10 群馬	7,739,027	7,676,889	39,373	22,765	1.8	1.8	▲ 0.3	5.4
11 埼玉	13,802,092	13,731,608	29,817	40,667	1.7	1.6	62.6	8.4
12 千葉	12,112,737	12,068,936	19,864	23,936	7.6	7.6	8.5	5.1
13 東京	10,808,197	10,734,712	30,597	42,888	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 6.6	6.7
14 神奈川	19,400,192	19,365,266	20,531	14,395	4.5	4.5	8.5	13.7
15 新潟	4,637,785	4,589,900	18,507	29,379	1.3	1.3	▲ 2.8	1.7
16 富山	3,589,351	3,561,149	8,145	20,057	2.3	2.3	▲ 4.9	▲ 0.3
17 石川	2,491,257	2,456,622	8,978	25,657	4.7	4.8	▲ 2.9	5.1
18 福井	1,852,261	1,827,409	7,139	17,714	2.1	2.3	▲ 20.8	2.2
19 山梨	2,446,860	2,398,586	30,260	18,014	2.0	1.9	4.9	8.0
20 長野	6,259,934	6,224,612	14,724	20,598	3.7	3.8	▲ 9.1	5.1
21 岐阜	5,088,016	5,000,271	34,641	53,104	2.9	2.9	▲ 0.8	0.4
22 静岡	17,322,744	17,179,846	67,754	75,144	3.7	3.8	▲ 3.7	2.2
23 愛知	39,514,017	39,357,021	48,872	108,124	7.3	7.4	▲ 4.9	3.9
24 三重	9,458,095	9,404,547	17,792	35,756	7.8	7.9	▲ 15.6	▲ 2.0
25 滋賀	6,384,228	6,353,100	11,477	19,650	3.5	3.5	1.1	4.5
26 京都	4,869,525	4,809,946	20,182	39,397	1.1	1.1	▲ 0.3	2.4
27 大阪	16,301,874	16,064,890	20,443	216,542	3.4	3.5	▲ 1.5	1.8
28 兵庫	13,477,827	13,319,764	34,617	123,446	4.1	4.2	9.6	▲ 4.5
29 奈良	2,156,489	2,100,948	4,279	51,262	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 8.4	2.8
30 和歌山	2,780,266	2,740,386	9,546	30,334	17.6	17.9	▲ 4.6	▲ 2.0
31 鳥取	1,068,232	1,024,456	39,561	4,216	▲ 4.0	▲ 4.3	3.7	▲ 4.6
32 島根	1,063,635	1,040,055	13,840	9,740	2.3	2.3	1.5	4.4
33 岡山	7,295,599	7,273,961	9,588	12,049	9.2	9.2	▲ 6.0	▲ 0.4
34 広島	7,786,582	7,748,624	19,736	18,222	5.0	5.0	1.3	4.9
35 山口	6,024,963	5,984,862	29,209	10,892	9.0	8.9	15.9	▲ 0.4
36 徳島	1,605,572	1,576,555	20,657	8,360	▲ 2.4	▲ 2.5	6.0	▲ 0.4
37 香川	2,159,953	2,133,825	18,311	7,816	1.2	1.2	▲ 0.8	14.0
38 愛媛	3,435,178	3,402,197	20,042	12,939	4.1	4.1	▲ 4.6	11.2
39 高知	546,895	527,626	9,498	9,772	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 3.8	4.8
40 福岡	7,751,547	7,693,474	15,381	42,692	5.7	5.8	▲ 10.5	2.5
41 佐賀	1,561,574	1,523,125	27,178	11,271	3.0	3.3	▲ 11.5	3.1
42 長崎	1,492,355	1,453,918	19,362	19,075	17.5	18.1	▲ 5.5	6.9
43 熊本	2,620,777	2,538,668	71,138	10,972	1.4	1.4	0.8	▲ 2.5
44 大分	3,671,743	3,648,413	16,738	6,593	9.1	9.2	▲ 0.7	▲ 0.7
45 宮崎	1,288,769	1,266,720	13,290	8,758	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 3.9	4.6
46 鹿児島	1,811,335	1,746,755	51,614	12,966	▲ 1.6	▲ 1.9	3.3	22.9
47 沖縄	515,057	487,314	9,276	18,466	0.8	2.4	▲ 42.5	▲ 0.8

第12表 都道府県別・経営組織別出荷額（続き）

	都道府県別構成比 (%)				経営組織別構成比 (%)			
	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人
全国計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1	0.4	0.5
1 北海道	1.8	1.8	13.6	1.4	100.0	96.7	3.0	0.4
2 青森	0.4	0.4	0.8	0.7	100.0	98.4	0.8	0.8
3 岩手	0.8	0.8	2.2	1.0	100.0	98.3	1.1	0.6
4 宮城	1.2	1.2	1.9	1.1	100.0	99.0	0.6	0.4
5 秋田	0.5	0.5	0.8	0.8	100.0	98.5	0.7	0.8
6 山形	1.0	1.0	1.7	1.0	100.0	98.8	0.7	0.5
7 福島	1.9	1.9	1.4	1.1	100.0	99.4	0.3	0.3
8 茨城	3.7	3.7	2.1	2.5	100.0	99.4	0.2	0.3
9 栃木	2.8	2.8	0.4	1.0	100.0	99.8	0.1	0.2
10 群馬	2.6	2.6	3.3	1.6	100.0	99.2	0.5	0.3
11 埼玉	4.7	4.7	2.5	2.9	100.0	99.5	0.2	0.3
12 千葉	4.1	4.1	1.7	1.7	100.0	99.6	0.2	0.2
13 東京	3.7	3.7	2.6	3.1	100.0	99.3	0.3	0.4
14 神奈川	6.6	6.6	1.7	1.0	100.0	99.8	0.1	0.1
15 新潟	1.6	1.6	1.5	2.1	100.0	99.0	0.4	0.6
16 富山	1.2	1.2	0.7	1.4	100.0	99.2	0.2	0.6
17 石川	0.8	0.8	0.7	1.8	100.0	98.6	0.4	1.0
18 福井	0.6	0.6	0.6	1.3	100.0	98.7	0.4	1.0
19 山梨	0.8	0.8	2.5	1.3	100.0	98.0	1.2	0.7
20 長野	2.1	2.1	1.2	1.5	100.0	99.4	0.2	0.3
21 岐阜	1.7	1.7	2.9	3.8	100.0	98.3	0.7	1.0
22 静岡	5.9	5.9	5.6	5.4	100.0	99.2	0.4	0.4
23 愛知	13.4	13.4	4.1	7.7	100.0	99.6	0.1	0.3
24 三重	3.2	3.2	1.5	2.6	100.0	99.4	0.2	0.4
25 滋賀	2.2	2.2	1.0	1.4	100.0	99.5	0.2	0.3
26 京都	1.6	1.6	1.7	2.8	100.0	98.8	0.4	0.8
27 大阪	5.5	5.5	1.7	15.5	100.0	98.5	0.1	1.3
28 兵庫	4.6	4.5	2.9	8.8	100.0	98.8	0.3	0.9
29 奈良	0.7	0.7	0.4	3.7	100.0	97.4	0.2	2.4
30 和歌山	0.9	0.9	0.8	2.2	100.0	98.6	0.3	1.1
31 鳥取	0.4	0.3	3.3	0.3	100.0	95.9	3.7	0.4
32 島根	0.4	0.4	1.2	0.7	100.0	97.8	1.3	0.9
33 岡山	2.5	2.5	0.8	0.9	100.0	99.7	0.1	0.2
34 広島	2.6	2.6	1.6	1.3	100.0	99.5	0.3	0.2
35 山口	2.0	2.0	2.4	0.8	100.0	99.3	0.5	0.2
36 徳島	0.5	0.5	1.7	0.6	100.0	98.2	1.3	0.5
37 香川	0.7	0.7	1.5	0.6	100.0	98.8	0.8	0.4
38 愛媛	1.2	1.2	1.7	0.9	100.0	99.0	0.6	0.4
39 高知	0.2	0.2	0.8	0.7	100.0	96.5	1.7	1.8
40 福岡	2.6	2.6	1.3	3.0	100.0	99.3	0.2	0.6
41 佐賀	0.5	0.5	2.3	0.8	100.0	97.5	1.7	0.7
42 長崎	0.5	0.5	1.6	1.4	100.0	97.4	1.3	1.3
43 熊本	0.9	0.9	5.9	0.8	100.0	96.9	2.7	0.4
44 大分	1.2	1.2	1.4	0.5	100.0	99.4	0.5	0.2
45 宮崎	0.4	0.4	1.1	0.6	100.0	98.3	1.0	0.7
46 鹿児島	0.6	0.6	4.3	0.9	100.0	96.4	2.8	0.7
47 沖縄	0.2	0.2	0.8	1.3	100.0	94.6	1.8	3.6

工業品目でみた企業シェアの状況

ここでは、事業所単位の調査である工業統計調査を企業単位に名寄せした結果を用いて、平成17年工業統計品目の大企業・中小企業別シェアや上位企業の集中度等を検証している。品目は、賃加工品目や冷凍保管料、販売電力を除いた1812の製造品目で分析を行った。

なお、ここでのデータは、国内に製造事業所（工場）を持つ企業における出荷金額ベースのデータであることから、一般にいわれている「市場シェア」等とは異なる。

これは、

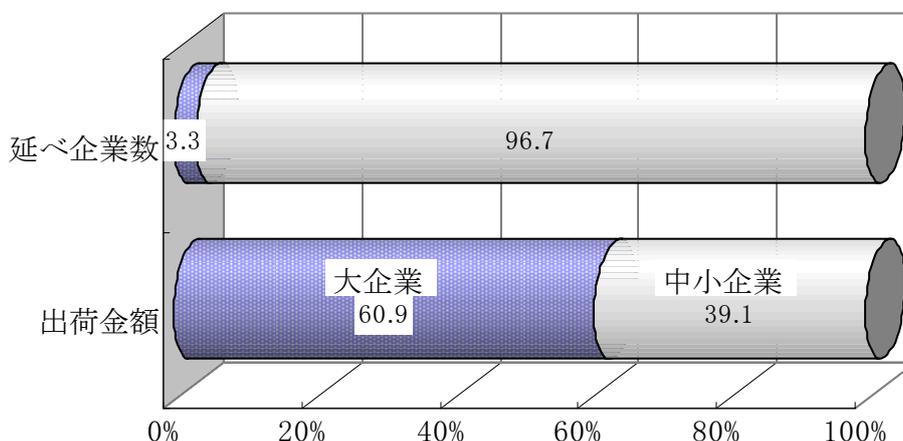
- ① 単位の違い（金額、数量、重量ベース等）、調査年次の違い、品目定義・範囲の違い
- ② 「市場シェア等」の場合は、「国内シェア」を指していることが多い（輸出分が除かれ輸入分を含む）のに対し、当データは国内工場の出荷金額ベース（輸出分が含まれ輸入分は含まれない）であること
- ③ 「市場シェア」等は製品ブランドまたはメーカー単位でのデータが多いのに対し、当データは子会社、協力工場、OEM・EMS^(*)メーカーは独立した企業として集計していることなどによる。

*OEMは、Original Equipment Manufacturer の略で、相手先ブランドによる製品供給、EMSは、Electronics Manufacturing Services の略で、プリント基板の製造を含む製造受託。

1. 大企業・中小企業別構成比

品目・企業規模別^(注1)にみると、延べ企業数^(注2)では大企業が3.3%、中小企業が96.7%と、中小企業が圧倒的に占めるが、出荷金額ベースではその割合は6：4と大企業の割合が高いものとなっている。

品目・企業規模別にみた延べ企業数、出荷金額の構成比
(平成17年・企業品目ベース)



(注) 製造品目について企業単位での集計であるため、概況の数値とは異なる。以下、同じ。

注1：企業規模については、以下のとおり。

大企業・・・「会社組織」は、資本金3億円超、かつ、従業員300人超、「組合・その他」、「個人」は従業員300人超の企業。

中小企業・・・「会社組織」は、資本金3億円以下、または、従業員300人以下、「組合・その他」、「個人」は従業員300人以下の企業。

注2：ここでは品目別・企業別に集計したデータを用いているため、複数品目を出荷している企業はそれぞれの品目にカウントされたため、「延べ企業数」と表記している。

延べ企業数について品目上位2桁群別にみると、「化学工業製品」、「情報通信機械器具」、「石油製品・石炭製品」、「電子部品・デバイス」などの品目群で大企業の割合が高く、「衣服・その他の繊維製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「木材・木製品」、「印刷・同関連品」、「家具・装備品」といった品目群では中小企業の割合が高いものとなっている。

品目上位2桁群別延べ企業数
(平成17年・企業品目ベース)

品目上位2桁	延べ企業数						
	(企業)	大企業 (企業)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)	中小企業 (企業)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)
00 計	319,295	10,556	3.3	100.0	308,739	96.7	100.0
09 食料品	47,932	851	1.8	8.1	47,081	98.2	15.2
10 飲料・たばこ・飼料	7,541	220	2.9	2.1	7,321	97.1	2.4
11 繊維工業製品	5,212	131	2.5	1.2	5,081	97.5	1.6
12 衣服・その他の繊維製品	8,796	16	0.2	0.2	8,780	99.8	2.8
13 木材・木製品	20,506	52	0.3	0.5	20,454	99.7	6.6
14 家具・装備品	14,425	80	0.6	0.8	14,345	99.4	4.6
15 パルプ・紙・紙加工品	8,890	291	3.3	2.8	8,599	96.7	2.8
16 印刷・同関連品	15,741	77	0.5	0.7	15,664	99.5	5.1
17 化学工業製品	8,772	1,487	17.0	14.1	7,285	83.0	2.4
18 石油製品・石炭製品	845	143	16.9	1.4	702	83.1	0.2
19 プラスチック製品	17,708	520	2.9	4.9	17,188	97.1	5.6
20 ゴム製品	3,881	155	4.0	1.5	3,726	96.0	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮	2,053	6	0.3	0.1	2,047	99.7	0.7
22 窯業・土石製品	15,206	312	2.1	3.0	14,894	97.9	4.8
23 鉄鋼	7,177	464	6.5	4.4	6,713	93.5	2.2
24 非鉄金属	4,874	347	7.1	3.3	4,527	92.9	1.5
25 金属製品	33,725	441	1.3	4.2	33,284	98.7	10.8
26 一般機械器具	44,811	1,594	3.6	15.1	43,217	96.4	14.0
27 電気機械器具	14,963	1,024	6.8	9.7	13,939	93.2	4.5
28 情報通信機械器具	2,842	480	16.9	4.5	2,362	83.1	0.8
29 電子部品・デバイス	4,433	612	13.8	5.8	3,821	86.2	1.2
30 輸送用機械器具	10,549	853	8.1	8.1	9,696	91.9	3.1
31 精密機械器具	5,895	230	3.9	2.2	5,665	96.1	1.8
32 その他の製品	12,518	170	1.4	1.6	12,348	98.6	4.0

(注1) 品目上位2桁群別・企業ベースの集計であるため、産業編、品目編の数値及び前項の数値とは一致しない。

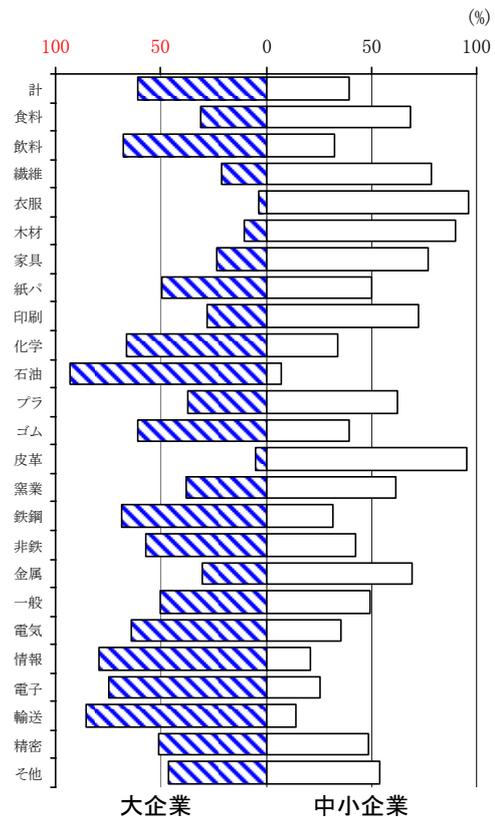
(注2) 上記表は、製造品目の「品目上位2桁群」の名称であるため、産業編等の産業分類の名称とは異なる。

出荷金額ベースで見ると、「石油製品・石炭製品」、「輸送用機械器具」、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」、「鉄鋼」、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」で大企業の割合が高く、「衣服・その他の繊維製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「木材・木製品」、「繊維工業製品」、「家具・装備品」、「印刷・同関連品」等で中小企業の割合が高い。

大企業の割合の高い品目群をみると、「石油製品・石炭製品」では、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、A重油等で90%を大きく超えている。また、「輸送用機械器具」では、乗用車(軽・小型・普通)、バス・トラック、二輪自動車等がほぼ100%であり、「情報通信機械器具」では、コンピュータ(はん用・オフコン・パソコン)、光・磁気装置、液晶テレビ等が90%を超えている。

中小企業の割合の高い品目群をみると、「衣服・その他の繊維製品」と「なめし革・同製品・毛皮」では軒並み100%となっている。

品目上位2桁群別出荷金額構成比
(平成17年・企業品目ベース)



品目上位2桁群別出荷金額構成比
(平成17年・企業品目ベース)

品目上位2桁	出荷金額 (百万円)	大企業		中小企業			
		(百万円)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)	(百万円)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)
00 計	283,166,834	172,434,548	60.9	100.0	110,732,286	39.1	100.0
09 食料品	22,140,037	6,920,486	31.3	4.0	15,219,552	68.7	13.7
10 飲料・たばこ・飼料	9,645,717	6,537,509	67.8	3.8	3,108,209	32.2	2.8
11 繊維工業製品	1,558,045	328,790	21.1	0.2	1,229,254	78.9	1.1
12 衣服・その他の繊維製品	1,568,483	59,286	3.8	0.0	1,509,197	96.2	1.4
13 木材・木製品	2,409,209	249,228	10.3	0.1	2,159,980	89.7	2.0
14 家具・装備品	2,139,567	497,273	23.2	0.3	1,642,294	76.8	1.5
15 パルプ・紙・紙加工品	6,904,945	3,436,042	49.8	2.0	3,468,903	50.2	3.1
16 印刷・同関連品	6,085,341	1,683,377	27.7	1.0	4,401,964	72.3	4.0
17 化学工業製品	25,019,436	16,561,662	66.2	9.6	8,457,774	33.8	7.6
18 石油製品・石炭製品	12,959,160	12,057,184	93.0	7.0	901,976	7.0	0.8
19 プラスチック製品	10,527,189	3,932,642	37.4	2.3	6,594,547	62.6	6.0
20 ゴム製品	2,982,122	1,806,468	60.6	1.0	1,175,654	39.4	1.1
21 なめし革・同製品・毛皮	456,819	21,970	4.8	0.0	434,849	95.2	0.4
22 窯業・土石製品	7,361,797	2,817,407	38.3	1.6	4,544,390	61.7	4.1
23 鉄鋼	15,956,725	10,930,149	68.5	6.3	5,026,576	31.5	4.5
24 非鉄金属	6,477,493	3,709,507	57.3	2.2	2,767,985	42.7	2.5
25 金属製品	11,960,055	3,653,936	30.6	2.1	8,306,119	69.4	7.5
26 一般機械器具	29,844,578	14,997,920	50.3	8.7	14,846,658	49.7	13.4
27 電気機械器具	18,293,976	11,745,186	64.2	6.8	6,548,790	35.8	5.9
28 情報通信機械器具	11,492,129	9,118,777	79.3	5.3	2,373,352	20.7	2.1
29 電子部品・デバイス	17,475,860	13,029,577	74.6	7.6	4,446,283	25.4	4.0
30 輸送用機械器具	52,036,635	44,515,399	85.5	25.8	7,521,236	14.5	6.8
31 精密機械器具	3,675,385	1,882,544	51.2	1.1	1,792,841	48.8	1.6
32 その他の製品	4,196,131	1,942,230	46.3	1.1	2,253,902	53.7	2.0

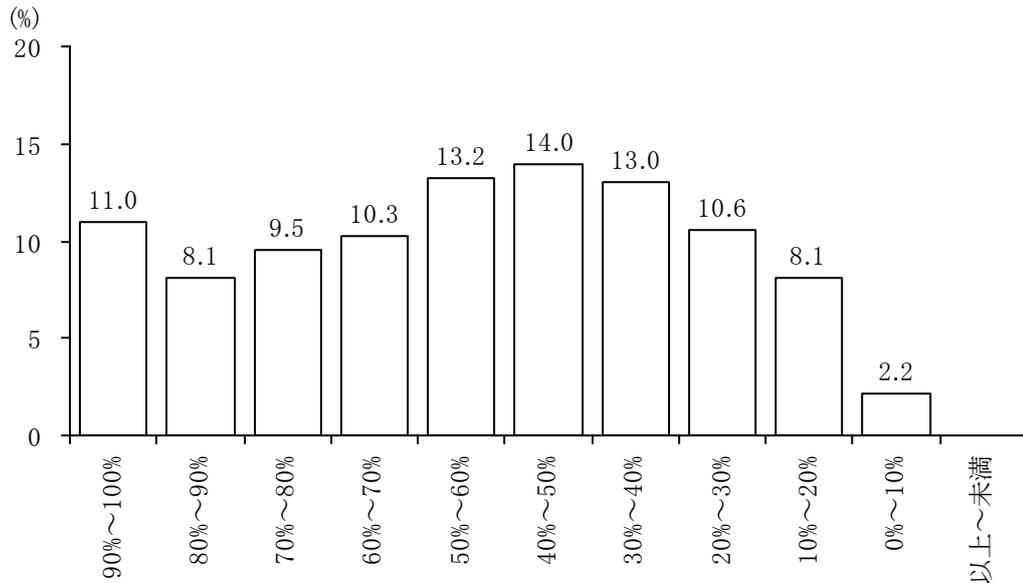
(注1) 品目上位2桁群別・企業ベースの集計であるため、産業編、品目編の数値及び前項の数値とは一致しない。

(注2) 上記表は、製造品目の「品目上位2桁群」の名称であるため、産業編等の産業分類の名称とは異なる。

2. 上位3社シェア

各品目について製造品出荷額上位3社の占める割合をみると、最も割合が高いのは「40%以上～50%未満」、次いで、「50%以上～60%未満」、「30%以上～40%未満」、「90%以上～100%未満」となっている。上位3社でシェアの半分以上を占める品目は944品目となっており、全品目の52.1%と半数を上回っている。

上位3社のシェア別構成比
(平成17年・企業品目ベース)



上位3社のシェアの品目上位2桁群別表 (平成17年・企業品目ベース)

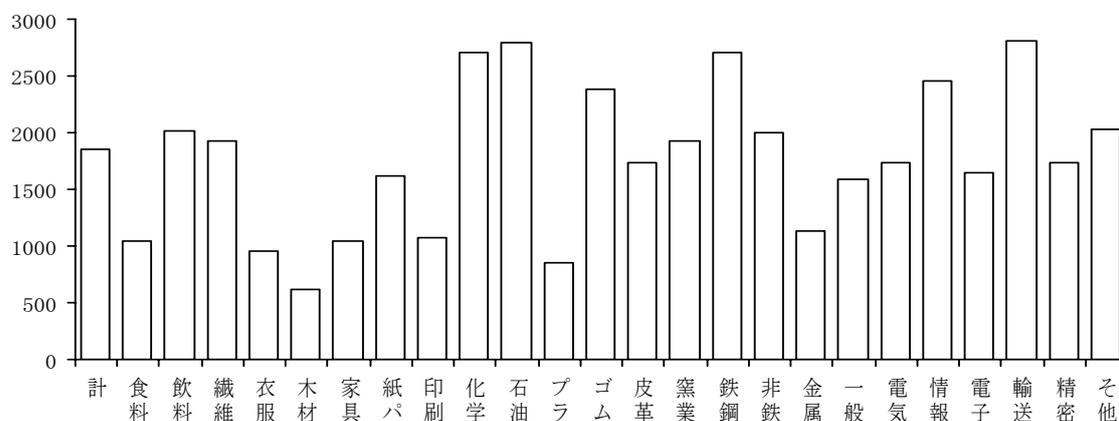
	計	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業製品	衣服・その他の繊維製品	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷・関連品	化学工業製品	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	情報通信機械器具	電子部品・デバイス	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製品
計	1812	95	28	114	72	37	21	59	9	214	24	43	41	34	112	65	56	104	236	114	52	41	77	62	102
90%～100%	200	2	4	12	0	0	1	4	0	55	5	0	7	3	16	16	9	3	16	7	6	0	21	3	10
80%～90%	146	4	2	9	3	0	0	2	1	20	3	2	8	0	7	7	5	3	18	13	10	6	8	8	7
70%～80%	172	5	3	14	0	2	1	6	1	19	4	4	3	3	13	12	4	10	19	10	6	5	11	5	12
60%～70%	186	9	2	10	7	0	1	7	0	29	5	1	3	3	8	7	10	9	25	17	8	2	6	8	9
50%～60%	240	10	0	21	9	2	1	12	0	30	5	2	5	13	14	6	9	11	28	15	7	11	7	6	16
40%～50%	254	11	4	16	13	5	2	3	2	30	0	5	5	1	16	4	6	15	37	17	11	2	5	6	19
30%～40%	236	16	5	15	17	5	3	10	1	19	1	6	5	3	16	5	6	15	40	18	2	5	6	5	12
20%～30%	192	10	1	8	9	9	7	12	2	8	1	9	2	5	10	4	5	20	29	1	2	2	6	8	12
10%～20%	147	19	5	9	13	9	3	3	2	4	0	13	3	3	7	3	2	13	19	6	0	3	2	0	6
0%～10%	39	9	2	0	1	5	2	0	0	0	0	1	0	0	5	1	0	5	5	0	0	0	1	0	2

(以上～未満)

3. ハーフインダール指数

ハーフインダール指数^(注)(以下、「HI」と表記)をみると、「輸送用機械器具」、「石油製品・石炭製品」、「化学工業製品」、「鉄鋼」、「情報通信機械器具」、「ゴム製品」等で高い割合となっている。

品目上位2桁別HI（平成17年・企業品目ベース）



(注) ハーフインダール指数は、各品目に占める企業のシェア(%)の2乗の合計で算出される。本指数値が大きい程、その品目において特定企業により集中していることを示す。

例えばある品目において、A社=50%、B社=30%、C社=20%のシェアであった場合、

$$50^2 + 30^2 + 20^2 = 2500 + 900 + 400 = 3800 \text{ となる。}$$

(算式) ハーフインダール指数(HI) = $\sum (Xi/X*100)^2$

品目上位2桁群別・HI階層別品目数（平成17年・企業品目ベース）

品目上位2桁別	計	HI階層別品目数					
		5000以上	2500以上 5000未満	1800以上 2500未満	1000以上 1800未満	500以上 1000未満	500未満
00 計	1812	121	325	197	432	361	376
09 食料品	95	2	5	8	19	21	40
10 飲料・たばこ・飼料	28	3	4	3	2	8	8
11 繊維工業製品	114	7	22	13	30	26	16
12 衣服・その他の繊維製品	72	0	4	7	13	26	22
13 木材・木製品	37	0	1	1	4	8	23
14 家具・装備品	21	1	1	0	4	3	12
15 パルプ・紙・紙加工品	59	3	5	11	15	11	14
16 印刷・同関連品	9	0	1	1	0	3	4
17 化学工業製品	214	28	58	28	58	31	11
18 石油製品・石炭製品	24	3	5	6	8	1	1
19 プラスチック製品	43	0	5	1	5	9	23
20 ゴム製品	41	5	10	4	9	8	5
21 なめし革・同製品・毛皮	34	3	0	4	16	3	8
22 窯業・土石製品	112	6	25	10	22	28	21
23 鉄鋼	65	9	22	8	13	5	8
24 非鉄金属	56	4	12	11	14	9	6
25 金属製品	104	0	11	13	20	24	36
26 一般機械器具	236	10	35	21	58	59	53
27 電気機械器具	114	3	26	14	27	24	20
28 情報通信機械器具	52	6	13	8	18	5	2
29 電子部品・デバイス	41	1	8	3	15	9	5
30 輸送用機械器具	77	13	23	7	19	8	7
31 精密機械器具	62	2	15	3	16	17	9
32 その他の製品	102	12	14	12	27	15	22